

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月26日

【事業年度】 第98期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 日商岩井株式会社

【英訳名】 Nissho Iwai Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 英俊

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋2丁目5番8号

【電話番号】 大阪(06)6209 - 2111(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場2丁目3番1号

【電話番号】 東京(03)5520 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理ユニット 主計担当課長  
川上 昌 範

【縦覧に供する場所】 日商岩井株式会社東京本社  
(東京都港区台場2丁目3番1号)  
日商岩井株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区錦1丁目5番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	10,052,747	8,658,906	7,281,304	6,474,402	5,464,524
経常利益 (百万円)	47,096	23,983	32,053	39,063	33,233
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,038	98,542	10,220	20,041	1,183
純資産額 (百万円)	269,310	166,834	182,446	120,276	106,728
総資産額 (百万円)	5,440,638	4,658,033	4,078,286	3,613,977	2,957,578
1株当たり純資産額 (円)	307.99	190.79	208.65	137.55	122.06
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	3.47	112.69	11.69	22.92	1.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.24		11.10	21.59	
自己資本比率 (%)	4.95	3.58	4.47	3.33	3.61
自己資本利益率 (%)	1.12		5.85	13.24	1.04
株価収益率 (倍)	105.19		9.32	5.37	62.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			61,973	132,977	178,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			401,084	308,448	230,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			347,106	470,305	531,278
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		191,299	298,779	274,909	157,757
従業員数〔外、 平均臨時雇用者数〕 (名)			18,446 〔3,592〕	19,571 〔3,610〕	17,720 〔3,734〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

3 従業員数は第96期より、就業人員数を表示しております。

4 第95期より税効果会計を適用しております。

5 第97期において、会計基準の変更に伴い、従来総資産に含めておりました為替換算調整勘定67,716百万円が純資産の減少項目として処理されております。また、さらなる財務体質の改善を図るため、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価差額 5,297百万円を資本の部に計上しております。従来による自己資本比率は5.24%であります。

6 第98期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益が1株当たり当期純利益を上回るため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高	(百万円)	8,728,644	7,783,458	5,996,545	4,515,095	3,675,718
経常利益	(百万円)	34,978	46,143	24,117	16,203	7,668
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	8,222	54,211	5,628	7,123	3,237
資本金	(百万円)	102,938	102,938	102,938	102,938	102,938
発行済株式総数	(株)	874,432,186	874,432,186	874,432,186	874,434,453	874,434,453
純資産額	(百万円)	259,146	205,274	210,903	202,773	198,194
総資産額	(百万円)	3,043,614	2,776,289	2,489,849	2,208,465	1,881,077
1株当たり純資産額	(円)	296.35	234.75	241.18	231.89	226.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	9.40	61.99	6.44	8.15	3.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8.37		6.20	7.75	3.55
自己資本比率	(%)	8.51	7.39	8.47	9.18	10.54
自己資本利益率	(%)	3.20		2.70	3.44	1.61
株価収益率	(倍)	38.38		16.93	15.09	22.97
配当性向	(%)	53.2				
従業員数	(名)	4,111	4,041	2,779	1,963	1,626

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

3 従業員数は第96期より、就業人員数を表示しております。

4 第95期より税効果会計を適用しております。

5 提出会社の経営指標等については、第98期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2 【沿革】

沿革の概要は次のとおりであります。

- |          |  |
|----------|--|
| 昭和3年2月   | 神戸の鈴木商店の後継会社として日商株式会社(資本金100万円 本店：大阪市)の商号をもって設立                                |
| 昭和18年7月  | 第二次世界大戦開始前後から経営が製造工業方面にのびるに至ったため、商号を日商産業株式会社と改称                                |
| 昭和24年1月  | 企業再建整備法に基づく決定整備計画により経営の合理化を図るため、製造部門を分離独立せしめ、商号を日商株式会社の旧称に復す                   |
| 昭和27年4月  | 米国に現地法人(現 日商岩井米国会社)を設立(現 連結子会社)  |
| 昭和28年4月  | 大阪証券取引所市場第一部に上場  |
| 昭和30年8月  | 東京証券取引所市場第一部に上場  |
| 昭和31年1月  | 名古屋証券取引所市場第一部に上場   |
| 昭和31年6月  | 白洋貿易株式会社を合併  |
| 昭和32年7月  | 東京支店を東京支社に昇格   |
| 昭和43年4月  | 名古屋支店を名古屋支社に昇格   |
| 昭和43年10月 | 岩井産業株式会社と合併、これに伴い商号を日商岩井株式会社に変更  |
| 昭和45年6月  | 東京支社を東京本社に昇格   |
| 昭和60年1月  | 英国に現地法人(現 日商岩井欧州会社)を設立(現 連結子会社)  |
| 平成2年3月   | 日商エレクトロニクス(株)を東京証券取引所市場第二部に上場  |
| 平成5年11月  | 日商岩井鉄鋼リース(株)を東京証券取引所市場第二部に上場(現 持分法適用関連会社)                                      |
| 平成12年3月  | 情報産業分野におけるさらなる事業基盤の拡大を目指すため、当社情報産業本部をアイ・ティー・エックス(株)として分離、独立させ、同本部の事業及び資産、負債を譲渡 |
| 平成12年9月  | 日商エレクトロニクス(株)が東京証券取引所市場第一部に上場(現 連結子会社)   |
| 平成13年12月 | アイ・ティー・エックス(株)が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場(現 連結子会社)                                 |

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は577社、及び損益の発生しない特別目的会社31社から構成されており、その内、連結子会社330社、持分法適用会社190社、合計520社が連結対象となっております。事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な取扱い品目又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用会社名
プラント・プロジェクト (19社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント他	日商岩井プラント機器(株) (計7社)	日本センヂミア(株) (計12社)
工業システム・自動車 (29社)	自動車、電子・家電、医療、金属加工関連設備他	日商岩井メカトロニクス(株) MAZAK NISSHO IWAI CORP. MMC AUTOMOTRITZ, S.A. (計19社)	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP. (計10社)
宇宙航空・船舶車輜 (31社)	航空機、船舶車輜他	日商岩井エアロマリン(株) SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. (計26社)	(計5社)
情報産業 (56社)	モバイル、ネットワーク、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	アイ・ティー・エックス(株) アイ・ティー・テレコム(株) 東京電音(株) 日商エレクトロニクス(株) (計28社)	インフォコム(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) (計28社)
金属 (123社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄原料・製品他	九州製鋼(株) (株)サンロックオーヨド (株)スズヤス 日商岩井金属販売(株) 日商岩井鉄鋼建材(株) 日商岩井鉄鋼製品販売(株) (株)ワタエイ (計74社)	(株)カノークス 日商岩井アルコニックス(株) 日商岩井鉄鋼リース(株) 日本精鉱(株) KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY, LTD. (計49社)
エネルギー (15社)	LNG、石油、原子燃料、電力用炭他	日商岩井石油(株) (計7社)	エルエヌジージャパン(株) 日商岩井石油ガス(株) (計8社)
化学品 (60社)	有機化学品、精密化学品、電材、クローラルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂他	第一化成(株) 日商岩井セメント(株) P. T. KALTIM METHANOL INDUSTRI THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD. (計39社)	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) 日本ウェーブブロック(株) ブラ・ネット・ホールディングス(株) (計21社)
物資・住宅資材 (28社)	木材、住宅建材、物資製品、生活物資他	サン建材(株) 東林(株) (計17社)	日商岩井紙パルプ(株) (計11社)
生活産業 (38社)	食料、飼料畜産、食品流通、水産流通、物流・保険サービス、繊維他	日商岩井食料(株) 日商岩井ミートアンドアグリ プロダクツ(株) (計18社)	エヌアイ帝人商事(株) 中央毛織(株) フジ日本精糖(株) (計20社)
建設都市開発 (30社)	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	サンロック総合開発(株) 日商岩井不動産(株) (計17社)	(株)エヌアイコミュニテイ チエルシージャパン(株) (計13社)
全社 (49社)	人事・財務・経理・法務・審査他、コーポレートサービス機能	日商岩井エフ・ティー・エックス・ホールディングス(株) 日商岩井マネジメント・サービス(株) (株)リークレックス (計40社)	(計9社)



#### 4 【関係会社の状況】

当社の連結子会社330社及び、持分法適用関連会社176社の状況(持分法適用非連結子会社14社は除く)は以下のとおりであります。なお親会社及びその他の関係会社は該当ありません。

##### (1) 連結子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
プラント・ プロジェクト	日商岩井プラント機器(株)	東京都中央区	260	100.0	8	商品の販売・仕入	
	P. T. MAHARAJA ARTHASTAR INDONESIA FINANCE	インドネシア・ ジャカルタ	Rp. 千 34,500,000	85.0	6	運転資金の融資	
	その他5社						
工業システム・ 自動車	日商岩井自動車販売(株)	東京都目黒区	1,450	100.0	7	運転資金の融資 建物の賃貸	
	日商岩井メカトロニクス(株)	東京都千代田区	448	100.0	6	商品の販売・仕入	
	MAZAK NISSHO IWA I CORP.	米国・ シャンバーグ	U.S.\$ 千 3,000	(80.0) 90.0	7	商品の販売	
	MMC AUTOMOTRIZ, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	BS 千 40,930,606	90.5	7	商品の販売・仕入	
	N. I. MOTORS U.S.A., INC.	米国・パークレイ	U.S.\$ 千 2,900	(100.0) 100.0	4		
	その他14社						
宇宙航空・ 船舶車輛	日商岩井エアロマリン(株)	東京都港区	561	100.0	11	商品の販売・仕入	
	NIASCO AMERICA CORP.	米国・ ニューヨーク	U.S.\$ 千 1,000	(100.0) 100.0	6	商品の仕入	
	SOLAR SHIPHOLDING CORP.	リベリア・ モンロビア	U.S.\$ 千 4,521	100.0	3	運転資金の融資	
	SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	アイルランド・ ダブリン	U.S.\$ 千 6,100	100.0	4	商品の仕入 運転資金の融資	
	その他22社						
情報産業	アイ・ティー・エクス(株)	東京都港区	20,456	(3.0) 45.7	10 (2)		注3 注4 注5 注9
	日商エレクトロニクス(株)	東京都中央区	10,735	(51.1) 51.1	10	商品の仕入	注3 注4
	東京電音(株)	東京都千代田区	1,394	(50.3) 50.3	3		注4
	アイ・ティー・テレコム(株)	東京都文京区	545	(94.1) 94.1	6		
	テクマトリックス(株)	東京都台東区	872	(61.7) 61.7	5		
	日本アウトソーシング(株)	東京都新宿区	270	(100.0) 100.0	4		
	その他22社						
金属	九州製鋼(株)	福岡県糟屋郡	480	(55.0) 55.0	6		
	(株)サンロックオーヨド	大阪府泉大津市	896	(66.8) 66.8	7	商品の販売・仕入	
	(株)スズヤス	東京都中央区	1,200	83.3	8	商品の販売・仕入	
	日商岩井金属販売(株)	大阪市西区	480	(95.9) 95.9	12	商品の販売・仕入	
	日商岩井鉄鋼建材(株)	東京都中央区	1,000	(100.0) 100.0	8	商品の販売・仕入 運転資金の融資	

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
	日商岩井鉄鋼製品販売(株)	東京都千代田区	400	95.0	10	商品の販売・仕入	
	(株)ワタエイ	東京都中央区	200	(99.9) 99.9	5	商品の販売・仕入 土地・建物の賃貸	
	BERWICK STEEL CO.	米国・コロンバス	U.S.\$ 千 12,020	(95.0) 100.0	4	商品の販売	
	COIL TECH MANILA, INC	フィリピン・マニラ	PH 千 185,000	82.0	2	商品の販売 運転資金の融資	
	N-I ENERGY DEVELOPMENT, INC.	米国・ヒューストン	U.S.\$ 千 3,100	(100.0) 100.0	1	商品の販売	
	SINGAPORE ELECTRICAL STEEL SERVICES PTE. LTD.	シンガポール・シンガポール	S.\$ 千 5,000	(70.0) 70.0	3	商品の販売	
	NISSHO IWAI RESOURCES (AUSTRALIA) PTY LTD	豪州・シドニー	A.\$ 千 50,751	(50.0) 100.0	4	運転資金の融資	
	NI NOBLE ALLOYS CO.	米国・ニューヨーク	U.S.\$ 千 34,460	100.0	3	商品の販売・仕入	
	その他61社						
エネルギー	日商岩井石油(株)	大阪市中央区	283	89.7	3	商品の販売・仕入	
	NISSHO IWAI PETROLEUM CO. (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール・シンガポール	S.\$ 千 2,000	100.0	5	商品の販売・仕入	
	その他5社						
化学品	第一化成(株)	東京都中央区	1,350	90.3	6		
	日商岩井セメント(株)	東京都港区	320	50.5	12	商品の販売・仕入	
	AFC FERTILIZER AND CHEMICALS INC.	フィリピン・マカティ	PH 千 465,034	100.0	3	商品の販売	
	CABLE SANDS HOLDINGS PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 91,522	100.0	9		
	CABLE SANDS INVESTMENTS PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 129,255	100.0	9		
	NISSHO IWAI MINERAL SANDS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 2	(100.0) 100.0	7		
	PT KALTIM METHANOL INDUSTRI	インドネシア・ジャカルタ	U.S.\$ 千 80,374	85.0	6	商品の仕入 運転資金の融資	
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD.	タイ・バンコク	Baht 千 5,847,140	83.6	9 (1)	商品の販売	注3 注9
	その他31社						
物資・住宅資材	サン建材(株)	東京都千代田区	789	51.0	6	商品の販売・仕入	
	東林(株)	大阪市中央区	490	100.0	6 (1)	商品の販売・仕入	注9
	日商岩井物資販売(株)	東京都港区	450	100.0	8	商品の仕入	
	与志本林業(株)	東京都台東区	2,900	100.0	5	商品の販売 運転資金の融資	
	その他13社						
生活産業	日商岩井食料(株)	東京都中央区	412	100.0	11	商品の販売・仕入	
	日商岩井保険サービス(株)	大阪市中央区	498	(100.0) 100.0	5	保険付保 建物の賃貸	
	日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)	川崎市宮前区	1,218	(4.8) 82.1	8	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日協運輸倉庫(株)	東京都港区	200	100.0	6	運転資金の融資	
	その他14社						



事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
建設都市開発	サンロック総合開発(株)	東京都港区	50	100.0	4	商品の仕入 土地の貸借	
	日商岩井不動産(株)	東京都港区	2,800	100.0	13	商品の販売委託 運転資金の融資	
	その他15社						
国内地域法人	日商岩井九州(株)	福岡市博多区	2,000	100.0	8 (1)	商品の販売・仕入 運転資金の融資	注9
	日商岩井西日本(株)	広島市中区	300	100.0	8 (1)	商品の販売・仕入	注9
	その他4社						
海外現地法人	日商岩井欧州会社	英国・ロンドン	Stg. £ 千 55,380	100.0	2	商品の販売・仕入	注3
	日商岩井豪州会社	豪州・シドニー	A.\$ 千 23,000	100.0	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井シンガポール会社	シンガポール・ シンガポール	S.\$ 千 28,000	100.0	2	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井ドイツ会社	ドイツ・ ハンブルグ	EU 千 17,895	(51.0) 100.0	3	商品の販売・仕入	
	日商岩井米国会社	米国・ ニューヨーク	U.S.\$ 千 374,500	100.0	4 (2)	商品の販売・仕入	注3 注9
	日商岩井ベネルックス会社	ベルギー・ ブラッセル	EU 千 50,000	100.0	5	商品の仕入 運転資金の融資	
	日商岩井香港会社	中国・香港	H.K.\$ 千 712,400	100.0	4	商品の販売・仕入 運転資金の融資	注3
	その他25社						
全社	日商岩井エフ・ティー・エクス ス・ホールディングス(株)	東京都港区	5,405	100.0	10 (2)		注9
	日商岩井マネジメント・ サービス(株)	東京都港区	100	100.0	7 (1)	経理・外為・監査等 の業務委託	注9
	(株)リークレックス	東京都港区	90	100.0	7	審査業務委託	
	ワールド・リーシング(株)	東京都港区	90	100.0	5	商品の仕入 運転資金の融資	注7
	NISSHO IWAI CAPITAL ASIA PTE., LTD.	シンガポール・ シンガポール	S.\$ 千 30,000	100.0	2		
	NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC	英国・ロンドン	Stg. £ 千 18,587	(100.0) 100.0	2		
	その他34社						

## (2) 持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
プラント・ プロジェクト	日本センヂミア㈱	東京都千代田区	100	45.0	4	商品の仕入	
	その他11社						
工業システム 自動車	ASIAN TRANSMISSION CORP.	フィリピン・ カランバ	PH 千 350,000	[ 79.4 5.3	2	商品の販売・仕入 運転資金の融資	注2 注6
	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP.	フィリピン・ マニラ	PH 千 1,640,000	49.0	2	商品の販売・仕入	
	VIETNAM SUZUKI CORP.	ベトナム・ ドンナイ	U.S.\$ 千 11,700	35.0	2	商品の販売	
	その他7社						
宇宙航空・ 船舶車輛	エヌアイ・コウベ・ ウエルディング㈱	東京都品川区	20	(49.0) 49.0	2		
	その他4社						
情報産業	エヌ・ティ・ティ・ベトナム㈱	東京都新宿区	6,400	(30.0) 30.0	2		
	ケーブルネット埼玉㈱	埼玉県川口市	2,700	(15.7) 15.7	2		注6
	豊島ケーブルネットワーク㈱	東京都豊島区	2,400	(32.1) 32.1	5		
	インフォコム㈱	東京都千代田区	1,590	(35.2) 35.2	4		注4
	㈱ベイ・パー・ビュー・ ジャパン	東京都目黒区	2,500	(15.0) 15.0	3	商品の仕入 運転資金の融資	注6
	その他21社						
金属	㈱カノークス	名古屋市西区	2,310	38.7	4	商品の販売・仕入	注4
	㈱トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	(3.6) 21.9	4	商品の販売・仕入	注4
	日商岩井アルコニックス㈱	東京都港区	1,070	35.0	8	商品の販売・仕入	
	日商岩井鉄鋼リース㈱	東京都中央区	3,226	39.4	8	商品の販売・仕入	注4
	日本精鋳㈱	東京都新宿区	1,018	(1.0) 26.1	5	商品の販売・仕入	注4
	㈱メタルアート	滋賀県草津市	1,615	(1.3) 22.5	3	商品の販売・仕入	注4
	KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA)PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 70,800	35.0	2	商品の仕入 運転資金の融資	
	MARUICHI AMERICAN CORP.	米国・サンタフェ スプリングス	U.S.\$ 千 7,500	(10.0) 25.0	2		
	TWN FASTENER INC.	米国・ボーリング グリーン	U.S.\$ 千 7,500	26.5	2		
	その他35社						
エネルギー	エルエヌジージャパン㈱	東京都港区	8,002	50.0	4 (1)	商品の販売 運転資金の融資	注9
	日商岩井石油ガス㈱	東京都港区	1,726	30.0	5	商品の販売・仕入	
	その他5社						

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
化学品	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)	東京都港区	10	50.0	5 (1)	運転資金の融資	注9
	日本ウェーブブロック(株)	東京都中央区	2,143	20.6	5 (1)	商品の販売・仕入	注4 注9
	富士化工(株)	静岡県富士市	1,150	(1.4) 39.1	4		
	ブラ・ネット・ホールディングス(株)	東京都港区	6,164	20.4	3	運転資金の融資	
	ラファージュ・ブラス・ルーフィングジャパン(株)	大阪市北区	2,100	22.3	2	運転資金の融資	
	その他15社						
物資・住宅資材	日商岩井紙パルプ(株)	東京都千代田区	298	33.6	8	商品の販売・仕入	
	SAMLING PLYWOOD (MIRI) SDN. BHD.	マレーシア・ミリ	MD 千 40,000	40.0	2		
	その他8社						
生活産業	エヌアイ帝人商事(株)	大阪市中央区	1,791	28.0	8	商品の販売・仕入 建物の賃貸	
	信州ハム(株)	長野県上田市	1,000	37.1	5	商品の仕入 運転資金の融資	
	中央毛織(株)	名古屋市中区	2,357	(7.5) 27.4	4		注4
	フジ日本精糖(株)	東京都中央区	1,524	(1.4) 26.0	1	商品の販売・仕入	注4
	その他16社						
建設都市開発	(株)エヌアイコミュニティ	大阪市中央区	81	50.0	10	商品の販売・仕入 建物の賃貸	
	日商岩井リアルネット(株)	東京都港区	100	50.0	9	商品の販売・仕入	
	チェルシージャパン(株)	東京都千代田区	499	30.0	4	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	その他10社						
全社	アルマターファンド投資顧問(株)	東京都港区	200	24.0		商品の販売・仕入	
	その他8社						

- (注) 1 議決権所有割合欄の( )内は、間接所有であり内数表示しております。  
2 議決権所有割合欄の[ ]内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数表示しております。  
3 特定子会社に該当する会社であります。  
4 有価証券報告書提出会社であります。  
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
6 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。  
7 債務超過会社であり、その額は8,922百万円であります。(提出会社において全額引当済。)  
8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。  
9 役員の兼任等の( )内は、当社役員であり内数表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・プロジェクト	278 [ 10 ]
工業システム・自動車	2,067 [ 153 ]
宇宙航空・船舶車輛	306 [ 26 ]
情報産業	2,040 [ 1,298 ]
金属	4,019 [ 456 ]
エネルギー	625 [ 311 ]
化学品	3,895 [ 1,046 ]
物資・住宅資材	973 [ 145 ]
生活産業	757 [ 154 ]
建設都市開発	252 [ 7 ]
海外現地法人	1,252 [ 1 ]
国内支店・地域法人	243 [ 18 ]
全社	1,013 [ 109 ]
合計	17,720 [ 3,734 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,626	39.8	16.5	8,492

- (注) 1 従業員は就業人員であり、出向者の822人を含んでおりません。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数が前事業年度末に比し、337人減少した理由は、主として事業ポートフォリオの再構築に伴う出向等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、1999年度を初年度とし、2001年度を最終年度とする3カ年の「中期経営計画 2002」を終了しました。当初に設定した課題に対する成果は以下のとおりです。

財務体質の改善については、投融資案件の厳選、低採算取引からの撤退等により、3年間の総資産圧縮目標額1兆2,000億円に対し1兆7,000億円強を圧縮しました。

また、有利子負債についても3年間の削減目標額1兆2,000億円に対し約1兆3,500億円強を削減しました。なお、ネット負債倍率は、1999年目標設定時と同一基準(\*)で計算しますと目標の8倍に対して9.56倍となりました。

(\*) 目標設定時の基準は、時価会計適用前でしたので、次のようになります。

$$\frac{\text{ネット有利子負債(長短借入金+コマーシャルペーパー+社債+割引手形-現金および預金)}}{\text{時価会計適用前自己資本}}$$

収益構造の改革については、2000年4月に社内カンパニー制を導入し、2002年4月より6カンパニーとして運営しています。各事業分野に市場原理を適用したうえで、独立採算と自己責任の徹底を促し、低収益取引からの撤退と経営資源の最適配分による高収益体質への転換を図っています。その結果、この3年間で売上総利益率・営業利益率は大幅に改善しました。

経費構造の改革については、当社は1999年3月末からの3年間で、新連結基準により連結対象会社が増えたことによる影響、退職給付会計導入に伴う年金積立不足の償却等を吸収した上で、5%の減少となり、経費構造の改革は着実に効果が出ています。

連結経営強化のため、関係会社の整理、統合を実行した結果、1999年3月末からの3年間で削減目標200社に対し、目標を上回る223社を削減しました。なお、重点分野での積極的投資や新連結基準による連結対象会社の増加等により、151社の増加がありますので、72社の削減となりました。

リスク管理の改善・強化については、カントリーリスクの国別最大リスク上限枠の合理的設定と枠遵守に向けての対応、金利・為替・商品価格変動等、見越取引リスクに関わる取引及び損失限度の設定、当事者以外の第三者によるロスカットを執行する仕組みの整備、リスク・リターン指標の導入等の施策を実行し、リスク・マネジメントを向上させました。また、投融資を含む与信管理、社内監査を一層強化しました。

マネジメント改革については、新しい経営形態・社内制度を目指し、以下の施策を実施・導入しました。

- ・経営と執行の分離、意思決定の迅速化及び取締役会の強化を目指し、取締役会の改革(取締役数削減)と執行役員制を導入
- ・最適な経営体制の構築、経営責任の明確化、成果主義の徹底を目指し、取締役及び執行役員の任期を短縮
- ・透明・公正な経営を組織・システムとして確保することを目指し、役員指名委員会、役員報酬委員会及びアドバイザリーボードを設置
- ・全役職員の経営参画意識を高め、業績向上に一層まい進することを目指し、全役職員対象のブロードベースト・ストックオプションの導入、事業会社設立に伴う社員出資制度を制定

職能組織の改革については、当社職能組織及び職能子会社を戦略的に分社、統合し日商岩井プロフェッショナルサービス株式会社を2002年4月より発足させました。

海外の組織改革は、海外主体、現地発信型のビジネスの拡大と収益の増大を図るため、米州・欧州・アジアの3極体制を目指しました。特に、米州及び欧州はいずれも地域統轄会社が意思決定する自己完結型の経営を行うことになりました。

また、当社は2002年3月に日商岩井厚生年金基金を解散し、確定拠出年金制度(日本版401k)と前払い退職年金制度を2002年4月1日からスタートさせました。この21世紀型退職給付制度の導入は、グループ間の人材移動を容易にし、生活設計・資産運用を自己責任で行う自立的な社員の育成を目指すものです。また、解散に伴い、従来、貸借対照表外で開示していました10年間償却実行中の年金債務の一部を当期において前倒し償却しました。この結果、2002年4月以降の退職給付費用が軽減され、また、当面予想される厳しい運用の環境からの不測の費用負担増加から解放され、来期以降の当社業績にプラスの効果をもたらします。

以上のような施策の一環として、分社化や事業譲渡、譲受け、合併等、事業ポートフォリオの再構築、さらなる低採算・低効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当連結会計年度の売上高につきましては5兆4,645億円と前連結会計年度比1兆99億円(15.6%)の減少となりました。

利益につきましては、アライアンス戦略の下、非鉄製品事業、繊維事業やLNG事業が持分法適用会社へ移行したことを主因に、売上総利益が前連結会計年度比219億円(7.6%)減の2,658億円となりましたが、利益率は4.44%から4.86%に改善しました。販売費及び一般管理費の削減91億円もあり、営業利益では前連結会計年度比128億円(20.6%)減の495億円となりました。

経常利益は、金利収支が35億円、受取配当金が15億円、持分法による投資損益が70億円それぞれ改善し、営業利益の減少を吸収しましたが、その他の営業外収支の減少により前連結会計年度比59億円(14.9%)減の332億円となりました。特別利益では、LNG、化学品等の事業統合による譲渡益を含む563億円を計上しました。一方で、上場株式等投資有価証券評価損、年金制度変更に伴う一時損失等795億円の特別損失を計上し、財務体質の一層の強化を実行しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は100億円となり、これより法人税等並びに少数株主利益88億円を計上し、当期純利益は12億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、鉄鋼、非鉄金属、LPG、LNG、合成樹脂、繊維他における事業ポートフォリオの再構築及び低採算・低効率取引からの撤退等、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実施した結果、次のとおりであります。

プラント・プロジェクトの売上高(外部顧客に対する売上高。以下同じ)は、プラント関連素材取引の減少等により、前連結会計年度比1,467億円減の2,107億円となり、営業損益は、前連結会計年度比33億円減の5億円の損失となりました。

工業システム・自動車の売上高は、前連結会計年度での大口スポット案件の計上等により、前連結会計年度比88億円減の4,198億円となりましたが、営業利益は、中南米の自動車関連事業子会社での増益等により、前連結会計年度比20億円増の84億円となりました。

宇宙航空・船舶車輛の売上高は、前連結会計年度比697億円増の7,026億円となりましたが、営業利益は、前連結会計年度比1億円減の35億円となりました。

情報産業の売上高は、連結子会社の増加等により、前連結会計年度比716億円増の2,900億円となり、営業利益は、85億円増の229億円となりました。

金属の売上高は、鉄鋼及び非鉄金属事業の再構築、低採算取引の見直し等により、前連結会計年度比3,334億円減の1兆2,777億円となり、営業利益は、前連結会計年度比42億円減の95億円となりました。

エネルギーの売上高は、LPG及びLNG事業の再構築等により、前連結会計年度比843億円減の9,936億円となり、営業利益は、前連結会計年度比16億円減の23億円となりました。

化学品の売上高は、合成樹脂事業の再構築等により、前連結会計年度比1,402億円減の3,604億円となり、営業利益は、同事業の再構築の他、海外事業子会社の減益もあり、前連結会計年度比63億円減の50億円となりました。

物資・住宅資材の売上高は、低採算取引の見直し等により、前連結会計年度比1,238億円減の6,228億円となり、営業利益は、前連結会計年度比25億円減の21億円となりました。

生活産業の売上高は、繊維及び砂糖事業の再構築等により、前連結会計年度比2,130億円減の3,980億円となり、営業利益は、前連結会計年度比23億円減の26億円となりました。

建設都市開発の売上高は、海外建設取引の減少及び国内マンション販売の減少等により、前連結会計年度比952億円減の1,731億円となり、営業利益は、前連結会計年度比32億円減の63億円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高(外部顧客に対する売上高。以下同じ)は、事業ポートフォリオの再構築及び低採算取引の見直し等により、前連結会計年度比7,392億円減の4兆3,495億円となり、営業利益は、前連結会計年度比77億円減の368億円となりました。

#### 北米

売上高は、低採算取引の見直し等により、前連結会計年度比1,234億円減の3,609億円となり、営業損益は、化学品事業子会社の減益等により前連結会計年度比48億円減の20億円の損失となりました。

#### 欧州

売上高は、前連結会計年度比153億円減の1,783億円となり、営業利益は、前連結会計年度比13億円減の14億円となりました。

#### アジア・オセアニア

売上高は、低採算取引の見直し等により、前連結会計年度比1,394億円減の5,292億円となりましたが、営業利益は、前連結会計年度比2億円減の87億円となりました。

#### その他の地域

売上高は、前連結会計年度比76億円増の466億円となり、営業利益は、中南米の自動車関連事業子会社での増益等により18億円増の32億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「中期経営計画 2002」に基づき金融資産並びに投融資資産の圧縮を進め、有利子負債を大幅に削減した結果、前連結会計年度末に比べ1,171億円減少し、1,578億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比209億円減の100億円となりましたが、より一層の低採算取引、低資金効率取引からの撤退などによる営業立替資産の圧縮により、前連結会計年度に比べ450億円増の1,780億円の資金を創出しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投融資案件の厳選、金融資産並びに融資資産の回収を進めた結果、投資活動においては、前連結会計年度に比べ779億円減少したものの、2,305億円の資金を創出しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動及び投資活動による合計4,085億円の資金創出により、クレジット・ファシリティの返済2,300億円(約定通り完済)を含む、有利子負債の大幅圧縮等を行った結果、財務活動による資金支出は5,313億円(前連結会計年度比610億円)となり、一層の財務体質の改善を図っております。

## 2 【販売の状況】

事業の概況及び第5 経理の状況におけるセグメント情報を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
輸出	797,559	12.3	798,961	14.6
輸入	1,420,325	21.9	1,204,474	22.0
海外	1,527,501	23.6	1,117,305	20.5
国内	2,729,017	42.2	2,343,784	42.9
合計	6,474,402	100.0	5,464,524	100.0

## 3 【対処すべき課題】

当社は、「収益構造の改革」と「財務体質の改善」を基本方針とした「中間経営計画－2002」を概ね達成しましたが、取り巻く環境の変化は、当社の変化のスピードより早く、結果として「格付けの改善」、「資本市場への復帰」を果たせませんでした。

内外経済環境が今後も極めて厳しい状況が当面予測されるなか、2002年4月から2005年3月までの3年間の「中期経営計画 2005」を2002年1月に策定しました。この計画は、「中期経営計画－2002」の総括に基づき、「営業収益力の維持・拡大」「改革の断行」「財務基盤の強化」の3つの基本方針を定め、以下の数値目標を定めました。

### 数値目標

・ネット負債倍率	連結	6倍台、	単体	3倍台
・当期純利益	連結	225億円、	単体	80億円
・ROA	連結	1%以上		
・ROE	連結	14%台		

当社グループは、3つの基本方針に沿って、数値目標を達成するために以下の重点施策を実行してゆきます。

「営業収益力の維持・拡大」についてはグループ全体での事業のさらなる選択と集中を進めることにより、戦略的提携を含めた連結純利益の極大化を図ります。本計画では、以下のように重点事業分野を定めました。

重点事業分野	重点5分野(1 資源・エネルギー、2 宇宙航空、3 電子・通信、 4 自動車関連、5 生活関連)
	新規事業分野(EC事業、バイオ事業、環境(植林等))
	重点事業提携分野(情報産業、LNG、鉄鋼製品、化学品)
	海外現地法人(米州・欧州・アジアの3極体制)



これらの重点事業分野に経営資源を傾斜配分することにより、今後3年間でさらに強くし、収益を拡大します。同分野で使用している総資産の比率を現在の約50%から75%へ高め、同分野の収益全体に占める比率を現在の85%からさらに高めてゆきます。

なお、重点事業分野以外でも、安定収益が確保できる事業分野は、収益に見合った経営資源を配分してゆきます。

「改革の断行」については、第一に、売上総利益の大きな伸びが見込めない環境のもと、営業収益力の向上とコスト競争力の改善のため、コスト構造改革を断行します。具体的には、人員の最適配置を進めて、さらなる人員削減を行い、役員報酬も含め給与体系を抜本的に見直します。また、物件費をさらに削減するとともに確定拠出型年金制度の導入により退職給付費用の将来の負担を軽減します。

第二に、マネジメント改革として取締役数をさらに絞込み、相談役制度を廃止します。

第三に、職能組織の改革として、日商岩井プロフェッショナルサービス株式会社を設立しました。同社は、業務プロセスを改革し、市場原理を導入することで、職能業務を効率化、コスト削減を図り、グループ内外へ高品質なサービスを提供することで、外部収益を獲得し、独立採算を目指します。また、グループ各企業の職能組織を有機的につなげ、グループとして重複している職能機能を極力一元化することにより、グループ内の業務の効率化、コスト削減に寄与し、グループの総合機能の中核となることを目指します。

第四に、関係会社のさらなる整理、統合を進め、当期純利益とグループ企業価値を拡大します。また、グループボードを設置し、グループ企業のモニタリングを強化することなどにより、グループマネジメントを一層強化します。

第五に、年金退職金制度の改革に加え、人材の育成とグループ企業間での人材流動化を促進するために、当社から関係会社に転籍後、当社に再び転籍するといった、柔軟な人事ローテーションを確立し、グループ人事制度を改革します。

以上の施策により、売上総利益率を向上させ、販売費及び一般管理費の削減により、経費カバー率を改善し、営業利益率を上昇させます。

「財務基盤の強化」については、ネット負債倍率の改善にさらに取り組みます。有利子負債削減の返済原資となる資産の圧縮については、2002年3月末時点の総資産残高2兆9,576億円を、2005年3月末時点では2兆円強の水準にまで圧縮します。具体的には、固定資産と金融資産などのうち、いわゆる収益を生み難いノンコア資産の流動化等を実行し、相場変動による株主資本への影響をミニマイズする観点から思い切って圧縮します。また、資産圧縮のなかには戦略的事業提携の実行による圧縮も見込んでいます。営業資産や投融資も、金額ベースでは減少しますが、資産の入替え等による将来への新規投資を着実に実行します。

有利子負債は、2002年3月末時点の残高2兆273億円を2005年3月末時点では1兆3,000億円まで削減します。

以上の施策を着実に実行することにより「中期経営計画 2005」が終了する2005年3月末よりも早い時機に、格付けの改善を実現し、資本市場への復帰を果たし、早期復配を目指してゆきます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 営業の譲渡

平成13年6月20日に締結されたLNG(液化天然ガス)事業を住友商事株式会社(以下、住友商事)と共同で行う為の基本合意に関しまして、平成13年8月30日開催の取締役会で当社100%子会社エルエヌジージャパン株式会社に対し当該事業の営業譲渡を行い、その後同社株式の50%を住友商事へ譲渡することを決議し、平成13年9月30日に住友商事への譲渡を完了しました。

##### 1 当該事業の譲渡先

- (1) 会社名 : エルエヌジージャパン株式会社
- (2) 主な事業内容 : LNG(液化天然ガス)事業全般及び関連投資
- (3) 住所 : 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
- (4) 代表者 : 米澤 健一
- (5) 資本金 : 80億円

##### 2 当該事業譲渡及び提携の目的

当社はLNG事業の収益基盤を将来にわたり強化し、更なる拡大を図り、長期的に特定パートナーと戦略的提携を行う事により、同業界トップ企業を目指すため、LNG事業をエルエヌジージャパン株式会社に営業譲渡し、その後平成13年9月末をもって同社株式の50%を住友商事へ譲渡しました。

##### 3 当該営業譲渡契約の内容

- (1) 譲渡日 : 平成13年8月31日
- (2) 譲渡対象事業 : LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資
- (3) 譲渡事業の資産の項目 : 固定資産13,674百万円  
(平成13年8月30日現在)
- (4) 譲渡価格 : 530億円  
現金による決済
- (5) 譲渡事業の売上高 : 468,967百万円(当社単体のLNG事業のみ)  
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

##### 会社分割

当社と三菱商事株式会社(以下、三菱商事)は、鉄鋼製品分野での統合について、平成14年3月27日に基本条件について合意しました。本基本合意に基づき、平成14年5月17日開催の当社取締役会並びに平成14年6月26日開催の当社定時株主総会において、分割計画書が承認されました。

本会社分割は、平成15年1月1日(予定)を期日とし、分社型共同新設分割の方法によります。

新設分割に関する事項の概要は、以下のとおりです。

##### 1 会社分割の目的

総合商社の鉄鋼製品事業の収益性を高めるには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、三菱商事もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において確固たる地位を築いています。

このように、当社と三菱商事は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大によるメリットに加え、事業基盤の多様化を図ることを目的としております。

2 分割する事業部門の内容  
鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等

3 分割する事業の規模(平成14年3月31日現在)

総資産 約1,844億円

負債 約1,244億円

売上高 約6,260億円

4 分割により営業を承継する会社の概要

名称 株式会社メタルワン

代表者 代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄

代表取締役社長兼COO 水谷 正史

資本金 1,000億円

出資比率 当社40%、三菱商事60%

設立年月 平成15年1月(予定)

本店所在地 東京都港区

規模 連結総資産 約1兆円

連結売上高 約2兆1,000億円

総人員 約750名

事業の内容 鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務

5 承継会社が承継する権利義務の内容

分割期日現在の当社鉄鋼製品事業のうち、金属カンパニーに属する資産・負債及びこれに附随する権利・義務の一切、並びにこれに関連して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
全社	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	171			75	67	賃借 賃借料 1,852百万円/年
	東京本社新社屋	オフィスビル	東京都港区	1,075			39,870	1,730	賃借 賃借料 539百万円/年
	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	34			7	11	賃借 賃借料 361百万円/年
	コンピューターセンター	機械設備	横浜市都築区		16,566	10,288	9,279	196	インフォコム他に 賃貸中
金属	有明スチールセンター	スチールセンター	熊本県玉名郡		73,537	524		33	有明スチールセン ターに賃貸中
化学品	千葉油槽所	油槽所	千葉市美浜区						賃借 賃借料 795百万円/年
物資・住宅資材	南袖ヶ浦木材基地	流通基地	千葉県袖ヶ浦市						賃借 賃借料 904百万円/年

##### (2) 国内子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
情報産業	日商エレクトロニクス㈱	本社オフィス	東京都中央区	364			64	1,671	賃借 賃借料 441百万円/年
金属	㈱サンロックオーヨド	泉大津工場	大阪府泉大津市	150	32,088	1,347	357	862	
	㈱スズヤス	コイルセンター及び倉庫	栃木県小山市ほか	112	66,896	4,096	320	322	
エネルギー	日商岩井石油㈱	充填所等	大阪市中央区ほか	305	37,228	4,126	988	860	賃借 賃借料 244百万円/年
	東京油槽㈱	石油化学品等の物流ターミナル	神奈川県川崎市	66	72,156	8,332	387	1,679	
化学品	第一化成㈱	栃木工場	栃木県下都賀郡	379	50,780	1,054	774	2,055	
生活産業	日商岩井食料㈱	本社オフィス	東京都中央区	164	4,297	810	90	81	
建設都市開発	日商岩井不動産㈱	本社オフィス	東京都港区	71	337	5,128	1,305	54	一部賃貸中
	山形新都心開発㈱	賃貸ビル	山形県山形市	7			2,551	962	賃貸中

(3) 在外子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
工業システム・自動車	N. I. MOTORS U. S. A. , INC.	本社オフィス及び工場	米国、パークレイ	131			173	443	賃借 賃借料 98百万円/年
宇宙航空・船舶車両	SUNROCK AIRCRAFT CORP. , LTD	航空機	アイルランド、ダブリン	6				73,109	航空機リース
化学品	CABLE SANDS HOLDINGS PTY. LTD	本社オフィス及び工場	豪州、パース	107	1,320,000	254		1,457	
	CABLE SANDS INVESTMENTS PTY. LTD	本社オフィス及び工場	豪州、パース	107	1,320,000	254		1,457	
	P. T. KALTIM METHANOL INDUSTRI	本社オフィス及び工場	インドネシア、ジャカルタ	222	79,781	347		35,509	
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO. ,LTD	本社オフィス及び工場	タイ、バンコク	633	5,056,000	5,272	2,463	2,534	
全社	日商岩井米国会社	本社オフィス	米国、ニューヨーク	135					賃借 賃借料 410百万円/年

(注) 1 「その他」の帳簿価額は、構築物、機械装置及び運搬具並びに器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	874,434,453	同左	東京、大阪、名古屋、フランクフルトの各証券取引所 東京、大阪、名古屋の市場第一部。 フランクフルト証券取引所には預託証券を上場。	
計	874,434,453	同左		

- (注) 1 議決権を有しております。  
2 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成14年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年 5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,030,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,693,900,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年 7月 1日 ~ 平成17年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130 資本組入額 65	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日に先立つ5連続取引日において、東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む)が、350円以上であることを要する。</p> <p>ただし、この株価の水準は、新株予約権の目的たる株式の発行価額の調整に準じて、適宜これを調整するものとする。</p> <p>下記に該当する者を除き、退職者はその退職日をもって新株予約権を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定年退職ならびに定年退職に準ずると当社が認めた退職者</li> <li>・取締役、当社規定の執行役員および理事</li> </ul> <p>新株予約権の付与を受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の分割行使は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分は認めない。	同左

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	平成14年 3月31日現在			平成14年 5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2003年 9月30日満期 130%コールオプション条項付 第1回無担保転換社債 (平成 8年 8月22日)	29,437	441	221	29,437	441	221

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日	2,267	874,434,453	0	102,938	0	98,890

(注) 転換社債の株式への転換による (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	87	101	697	154	41	76,530	77,569	
所有株式数 (単元)	0	318,523	19,510	132,872	20,874	226	378,713	870,492	3,942,453
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.59	2.24	15.26	2.40	0.03	43.51	100	

(注) 1 自己株式37,198株は「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に198株含めて記載しております。なお、自己株式37,198株は株主名簿上の株式数であり、株式名義書換失念分を除いた実質保有株式数は、31,198株であります。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、511単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	39,473	4.51
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	38,473	4.39
株式会社大和銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	33,511	3.83
株式会社神戸製鋼所	神戸府中央区脇浜町2丁目10番26号	24,944	2.85
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	24,043	2.74
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	20,049	2.29
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	16,103	1.84
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	15,125	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	13,014	1.48
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,293	1.40
計		237,031	27.11

(注) みずほグループの分割・合併により、株式会社第一勧業銀行の所有する当社株式38,473千株(4.39%)は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行に移転しております。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 31,000 相互保有株式 普通株式 185,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,276,000	869,759	
単元未満株式	普通株式 3,942,453		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	874,434,453		
総株主の議決権		869,759	

(注) 1 単元未満株式に含まれる相互保有株式及び自己株式は下記のとおりであります。

フジ日本精糖株式会社	579株
アラヤ特殊金属株式会社	550株
新星工業株式会社	238株
日商岩井株式会社	198株
西本産業株式会社	5株

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、511,000株含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日商岩井株式会社	大阪市中央区今橋 2丁目5番8号	31,000		31,000	0.00
アラヤ特殊金属株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番12号	11,000		11,000	0.00
新星工業株式会社	名古屋市中川区中郷 4丁目75番地	130,000		130,000	0.01
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目4番9号	44,000		44,000	0.00
計		216,000		216,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第280条の19第1項及び当社定款第10条の規定に基づき、平成12年7月1日時点に在籍する取締役、執行役員及び従業員に対して新株引受権を付与することを平成12年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 執行役員 22 従業員 3,107
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合 (%)		

(注) 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「株主の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、80,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、経営効率の改善による収益力の向上、財務体質の改善を図りながら安定的な配当を維持するとともに、株主各位のご支援に報いるべく業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としております。

第98期は、株主資本の充実を最優先させ財務体質を健全化することが株主価値の増大に貢献すると考え、中間配当に引き続き、期末配当につきましても見送りとさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	525	335	156	172	216
最低(円)	204	69	68	80	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	129	117	105	82	77	97
最低(円)	99	102	59	68	65	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		安 武 史 郎	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年4月 当社車輛交通システム部長 平成元年4月 当社交通システム部長 平成4年5月 当社ソウル支店長 平成6年11月 当社建設・不動産本部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年6月 当社機械・情報産業部門長補佐 (大阪機械本部担当)兼本社ビル建設室長 平成10年5月 当社建設・都市開発部門長補佐 平成10年6月 当社常務取締役 平成10年10月 当社機械第一部門長 平成11年4月 当社取締役社長 平成14年6月 当社取締役会長(現)	138
代表取締役 社長		西 村 英 俊	昭和17年4月29日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年4月 当社化学プラントエンジニアリング本部企画室長 昭和63年10月 当社エネルギー化学プラント第二部長 平成3年10月 当社情報通信事業本部副本部長 平成3年12月 当社衛星通信事業室長兼務 平成4年4月 当社システム産業部長兼務 平成4年10月 当社情報通信事業本部長 平成6年4月 当社情報産業本部長 平成6年6月 当社取締役 平成7年4月 当社メディア事業部長兼務 平成10年5月 当社中国総代表兼日商岩井中国会 社会長兼日商岩井上海会社会長兼 日商岩井大連会社会長兼日商岩井 広州会社会長兼日商岩井天津会社 社会長兼日商岩井青島会社会長兼日 商岩井香港会社会長兼当社上海駐 在員事務所長 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年4月 当社米州総支配人兼日商岩井米国 会社社長兼日商岩井カナダ会社社 長 平成12年6月 当社専務執行役員 平成14年4月 当社企画推進部担当、企画ユニッ ト分掌 平成14年6月 当社取締役 社長兼執行役員(現)	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	管理ユニット 分掌	近藤 正信	昭和14年3月6日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年5月 当社大阪財務部長 平成5年6月 当社理事 日商岩井米国会社副社長 平成7年7月 当社米州総支配人補佐 平成9年6月 当社取締役 平成11年5月 当社機能第二グループ担当役員 (財務、経理、管理・関連事業担 当)兼投融资審議室担当 平成11年6月 当社専務取締役 平成11年7月 当社機能第二グループ担当役員兼 財務本部長 平成11年9月 当社市場リスク管理室長兼務 平成12年4月 当社主計部、財務部、金融業 務部、プロジェクト金融部担当役員 平成12年6月 当社取締役副社長、社長補佐 平成12年10月 当社主計部、財務部、金融業 務部、プロジェクト金融部、貴金属 部担当役員 平成13年4月 当社主計部、財務部担当役員 平成14年4月 当社管理ユニット分掌(現) 平成14年6月 当社取締役 副社長執行役員(現) (日商岩井エフ・ティー・エック ス・ホールディングス㈱代表取締 役社長)	87
代表取締役 副社長 執行役員	営業担当	近藤 智義	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 当社入社 昭和61年10月 当社穀物部長 昭和63年4月 当社食料開発部長 平成元年10月 当社食糧本部副本部長 平成2年4月 当社食料部門統轄室長 平成4年6月 日商岩井食料㈱代表取締役社長 平成8年1月 当社食品本部長 平成8年7月 当社理事 平成9年6月 当社取締役 物資・食料部門長補佐(食糧本 部、食品本部担当) 平成10年4月 当社食糧本部長兼務 平成10年6月 当社欧州・アフリカ・中東総支配 人兼日商岩井欧州会社社長 平成10年10月 当社欧州・アフリカ総支配人 平成11年5月 当社生活産業部門長 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社化学品カンパニー、物資・住 宅資材カンパニー、生活産業カン パニー、建設都市開発カンパニー 管掌 平成13年4月 当社生活資材・化学品カンパニ ー、建設都市開発カンパニー管掌 平成14年4月 当社営業担当(現)、生活産業カン パニープレジデント 平成14年6月 当社取締役 副社長執行役員(現) (日商岩井住宅資材㈱代表取締役 会長)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	日商岩井プロ フェッショナル サービス㈱ 社長、監査室 担当、管理ユ ニット分掌	土 田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 ㈱三和銀行入行 平成4年1月 同行業務統括部長 平成4年6月 同行取締役、業務統括部長 平成5年6月 同行国際部長 平成7年12月 同行常務取締役 平成8年1月 同行国際本部副本部長 平成8年5月 サンワ・ビジネス・クレジット・ コーポレーション会長 平成11年5月 同行取締役 当社入社、顧問 平成11年6月 同行取締役退任 当社専務取締役、職能第二グルー プ担当役員補佐兼投融资審議室担 当 平成11年7月 当社経営体質改善本部担当兼務 平成12年4月 当社監査室、リスク管理部、ALM 管理室、投融资審議室、法務部、 審査部担当役員 平成13年4月 当社監査室、リスクマネジメント 部、法務部担当役員 平成13年2月 当社SSC(シェアード・サービス・ カンパニー)設立準備担当 平成14年4月 日商岩井プロフェッショナルサー ビス㈱社長、当社監査室担当、管 理ユニット分掌(現) 平成14年6月 当社取締役 専務執行役員(現)	69
代表取締役 専務執行役員	広 報 室、IR 室、新規事業 ユニット担 当、企画ユ ニット分掌	山 口 篤 一	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 ㈱第一銀行入行 平成3年5月 ㈱第一勧業銀行審査第三部長 平成5年5月 同行営業第三部長 平成6年6月 同行取締役、営業第三部長 平成8年4月 同行常務取締役 平成9年5月 同行取締役 平成9年6月 同行取締役退任 第一地所㈱取締役社長 平成11年5月 当社入社、顧問 平成11年6月 第一地所㈱取締役社長退任 当社専務取締役、職能第一グルー プ担当役員補佐 平成11年7月 当社業務本部担当兼務 平成11年10月 当社業務本部長兼務 平成12年4月 当社IR室、IT推進部、国際業務 部、グループ業務部担当役員 平成14年4月 当社広報室、IR室、新規事業ユ ニット担当、企画ユニット分掌 (現)、日商岩井総合研究所担当兼 新規事業ユニットリーダー 平成14年6月 当社取締役 専務執行役員(現)	69



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	企画推進部担 当、企画ユニ ット分掌	南 健 一	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 当社機械・情報産業営業企画部長 平成6年10月 当社機械・情報産業業務部長兼務 平成7年6月 当社機械・情報産業部門統轄室長 兼機械・情報産業営業企画部長兼 機械・情報産業業務部長 平成9年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店 平成9年7月 当社中米・南米〔北部〕地区支配 人兼務 平成11年1月 日商岩井米国会社機械事業グルー プエグゼクティブ兼輸送機械ゼネ ラルマネージャー 平成11年5月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社企画ユニットリーダー(現) 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員、企画 推進部担当、企画ユニット分掌 (現)	35
常任監査役 (常勤)		政 岡 東 馬	昭和17年2月3日生	昭和39年4月 当社入社 昭和62年1月 当社自動車部長 平成元年6月 当社自動車開発部長兼務 平成3年10月 当社自動車本部副本部長 平成5年6月 当社自動車本部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社機械・情報産業部門長補佐 (重工プラント本部、自動車本部 担当) 平成10年6月 当社常務取締役 平成10年10月 当社機械第二部門長補佐 平成11年5月 当社欧州・アフリカ総支配人兼日 商岩井欧州会社社長 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年1月 日商岩井フランス会社社長兼務 平成12年4月 日商岩井イタリア会社社長兼務 平成12年6月 日商岩井イベリア会社社長兼務 平成13年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	54
監査役 (常勤)		北 澤 宏 彦	昭和14年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年4月 当社主計第二部長 平成2年2月 当社プロジェクト金融部長 平成5年6月 当社財務担当役員補佐 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役、職能第二グルー プ担当役員補佐(財務担当) 平成10年6月 当社財經・管理企画室長兼務 平成11年6月 日商岩井保険サービス(株)社長 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現)	59
監査役 (非常勤)		品 川 正 治	大正13年7月26日生	昭和24年4月 日本火災海上保険(株)入社 昭和51年7月 同社取締役企画部長 昭和53年7月 同社常務取締役 昭和54年7月 同社専務取締役 昭和56年7月 同社取締役副社長 昭和59年7月 同社取締役社長 平成元年6月 同社取締役会長 平成3年6月 同社相談役(現) 平成4年3月 日本ヒルトン(株)取締役会長 平成4年4月 経済同友会代表幹事特別顧問 平成5年4月 経済同友会副代表幹事、専務理 事 平成6年6月 当社監査役(非常勤)(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		中 島 敏次郎	大正14年9月2日生	昭和23年9月 外務省入省 昭和42年8月 同省条約局条約課長 昭和48年7月 在ロンドン日本国総領事館総領事 昭和50年10月 在連合王国日本国大使館特命全権 公使 昭和51年1月 外務省条約局長 昭和52年9月 同省アメリカ局長 昭和54年12月 同省北米局長 昭和55年1月 シンガポール国駐箚特命全権大使 昭和57年10月 外務審議官 昭和59年12月 オーストラリア国駐箚特命全権大 使 昭和62年9月 中華人民共和国駐箚特命全権大使 平成2年1月 最高裁判所判事 平成7年9月 最高裁判所判事退官 平成7年11月 弁護士登録、東京第一弁護士会所 属あさひ法律事務所顧問弁護士 (現) 平成9年6月 当社監査役(非常勤)(現)	5
計					643

(注) 1 略歴の( )内は、主要な兼職を記載しております。

2 監査役 品川正治、中島敏次郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第97期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第98期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	291,632		180,084	
2 受取手形及び売掛金	1,4	1,070,266		831,097	
3 有価証券	1	43,895		24,178	
4 たな卸資産	1	285,897		259,554	
5 短期貸付金	1	215,307		204,530	
6 繰延税金資産		21,292		13,746	
7 その他		175,592		156,297	
8 貸倒引当金		47,311		38,099	
流動資産合計		2,056,572	56.91	1,631,390	55.16
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	169,195		161,775	
減価償却累計額		49,240	119,954	50,225	111,549
2 機械装置及び運搬具		236,816		249,086	
減価償却累計額		90,781	146,034	94,664	154,421
3 器具及び備品		28,168		26,883	
減価償却累計額		19,691	8,477	19,007	7,876
4 土地			125,597		119,764
5 建設仮勘定			7,979		10,721
有形固定資産合計		408,043	(11.29)	404,334	(13.67)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		5,084		4,560	
2 連結調整勘定		65,847		76,952	
3 その他		23,133		22,493	
無形固定資産合計		94,065	(2.60)	104,005	(3.52)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2 3	637,451		384,752	
2 長期貸付金	1	319,174		329,061	
3 繰延税金資産		44,566		59,891	
4 その他		118,726		124,052	
5 貸倒引当金		65,317		80,589	
投資その他の資産合計		1,054,600	(29.18)	817,169	(27.63)
固定資産合計		1,556,710	43.07	1,325,508	44.82
繰延資産		693	0.02	679	0.02
資産合計		3,613,977	100.00	2,957,578	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,4	686,719		529,536	
2	1	1,584,267		1,369,740	
3		13,480		13,743	
4		4		241	
5		305,570		253,643	
		2,590,041	71.67	2,166,903	73.27
流動負債合計					
固定負債					
1		161,403		79,133	
2	1	619,600		468,052	
3		28,963		11,595	
4		13,251		26,002	
5	1	25,286		32,862	
		848,504	23.48	617,645	20.88
固定負債合計					
負債合計		3,438,546	95.15	2,784,549	94.15
(少数株主持分)					
少数株主持分		55,154	1.52	66,300	2.24
(資本の部)					
資本金					
		102,938	2.85	102,938	3.48
資本準備金					
		98,890	2.74	98,890	3.34
		201,829	5.59	201,829	6.82
欠損金					
		8,539	0.24	23,804	0.80
		193,290		178,025	
その他有価証券評価差額金					
		5,297	0.15	21,800	0.74
為替換算調整勘定					
		67,716	1.87	49,493	1.67
		120,276		106,731	
自己株式					
		0	0.00	2	0.00
資本合計		120,276	3.33	106,728	3.61
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,613,977	100.00	2,957,578	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
売上高			6,474,402	100.00		5,464,524	100.00
売上原価			6,186,670	95.56		5,198,699	95.14
売上総利益			287,731	4.44		265,824	4.86
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		5,921			4,126		
2 給料手当		68,986			65,258		
3 賞与		14,659			13,024		
4 退職給付費用		15,745			15,304		
5 旅費交通費		11,810			11,365		
6 租税公課		2,867			2,713		
7 動産・不動産賃借料		19,944			18,044		
8 事務委託料		11,328			12,247		
9 減価償却費		8,469			10,211		
10 その他の販売費 及び一般管理費		65,744	225,478	3.48	64,069	216,364	3.96
営業利益			62,253	0.96		49,460	0.91
営業外収益							
1 受取利息		81,202			53,339		
2 受取配当金		5,937			7,440		
3 持分法による投資利益					530		
4 その他の営業外収益		22,544	109,683	1.69	13,105	74,416	1.36
営業外費用							
1 支払利息		107,559			76,461		
2 コマーシャルペーパー 利息		1,711			1,539		
3 持分法による投資損失		6,535					
4 その他の営業外費用		17,066	132,873	2.05	12,643	90,643	1.66
経常利益			39,063	0.60		33,233	0.61
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	1	19,193			3,624		
2 投資有価証券等売却益		99,534			40,172		
3 持分変動利益			118,727	1.84	12,531	56,329	1.03

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	2	4,829			8,178		
2 投資有価証券売却損		14,347			11,683		
3 投資有価証券等評価損		33,786			15,731		
4 関係会社整理損等	3	8,437			26,448		
5 年金制度変更費用					11,392		
6 特定海外債権引当金 繰入額	4	21,880			2,405		
7 本社移転費用					2,590		
8 在庫処分損					1,168		
9 特別退職金	5	4,603					
10 外貨建金銭債権債務 為替差損		6,499					
11 金利スワップ取引 評価損益等		30,667					
12 子会社退職給付会計 基準変更時差異		1,803	126,854	1.96	79,598		1.46
税金等調整前当期純利益			30,936	0.48	9,964		0.18
法人税、住民税及び事業税		25,045			20,221		
法人税等調整額		13,845	11,200	0.17	14,836	5,385	0.10
少数株主利益(減算)又は 少数株主損失( : 加算)			304	0.00		3,395	0.06
当期純利益			20,041	0.31		1,183	0.02

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			19,381		8,539
欠損金増加高					
1 役員賞与		37		32	
2 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る増加額		4,807		1,161	
3 その他有価証券評価 差額金への振替	1	4,353			
4 利益処分によるその他有 価証券評価差額金充当額	2		9,198	15,254	16,448
当期純利益			20,041		1,183
欠損金期末残高			8,539		23,804



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,936	9,964
減価償却費		25,383	27,232
連結調整勘定償却額		4,009	6,135
退職給付引当金の増加額		4,939	13,948
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		1,205	5,819
受取利息及び受取配当金		87,139	60,780
支払利息		109,270	78,000
為替差損		6,323	90
持分法による投資損益(益 )		6,535	530
固定資産売却損益(益 )		14,363	4,553
有価証券(投資を含む)売却損益(益 )		89,494	18,121
持分変動利益			12,531
有価証券(投資を含む)評価損		33,786	15,731
売上債権の減少額		109,874	224,311
たな卸資産の減少額		40,788	29,409
その他資産の減少額		50,943	53,542
仕入債務の減少額		36,698	133,977
その他債務の減少額		14,742	36,204
役員賞与の支払額		44	62
小計		179,101	206,529
受取利息及び配当金の受取額		83,903	59,058
利息の支払額		112,103	79,377
法人税等の支払額		17,922	8,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,977	178,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額又は純増加額( )		11,597	4,611
有価証券の純減少額		86,173	24,136
有形固定資産の取得による支出		70,272	37,892
有形固定資産の売却による収入		61,282	12,960
投資有価証券の取得による支出		91,312	52,800
投資有価証券の償還・売却による収入		200,912	229,729
短期貸付金の純減少額		94,848	74,072
長期貸付けによる支出		89,366	67,384
長期貸付金の回収による収入		126,052	37,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	39,273	7,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	3		39,102
その他		17,806	16,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		308,448	230,495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額( )		67,476	19,869
コマーシャルペーパーの純減少額		3,599	50,000
長期借入れによる収入		134,122	76,797
長期借入金の返済による支出		412,905	525,488
社債発行による収入		12,548	30,864
社債の償還による支出		132,779	102,808
少数株主への株式の発行による収入			19,857
自己株式の取得による支出		0	2
少数株主への配当金の支払額		214	366
財務活動によるキャッシュ・フロー		470,305	531,278
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,009	12,887
現金及び現金同等物の減少額		23,870	109,852
現金及び現金同等物の期首残高		298,779	274,909
新規連結及び合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額			2,291
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額			9,590
現金及び現金同等物の期末残高	1	274,909	157,757

前連結会計年度における現金及び現金同等物の減少額には、連結範囲の変更に伴う減少額 4,435百万円を含んでおります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は350社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社(タフニックほか)の総資産、売上高、当期純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は187社(非連結子会社15社及び関連会社172社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>東林</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ほか185社</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 時価法によっております。 売却原価は主として移動平均法により算出しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による原価基準によっております。 なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	東林	1月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は330社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社(タフニックほか)の総資産、売上高、当期純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は190社(非連結子会社14社及び関連会社176社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか185社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 同左  満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 同左</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	ほか185社	
連結子会社名	決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				
東林	1月31日																				
連結子会社名	決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				
ほか185社																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行費は、3年間で均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。ただし、日商エレクトロニクス(株)は当期一括費用処理、日商岩井鉄鋼リース(株)は、5年による按分額を費用処理しており、合計1,803百万円を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引、キャップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連：商品売買取引における成約残</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。なお、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券が2,580百万円、其他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度まで区分掲記していた「有価証券売却益」(当連結会計年度1,686百万円)は、営業外収益総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      「投資活動によるキャッシュ・フロー」のうち、「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 99,626百万円)及び「有価証券の償還・売却による収入」(当連結会計年度185,799百万円)は、前連結会計年度において、総額表示しておりましたが、当連結会計年度より「有価証券の純減少額」として純額表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「現金及び現金同等物の減少額」に含めておりました連結範囲の変更に伴う減少額(前連結会計年度 4,435百万円)は、当連結会計年度より「新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」及び「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。変更時差異の償却7,963百万円を含めた退職給付費用17,549百万円(販売費及び一般管理費15,745百万円、特別損失1,803百万円)から、従来の退職給与引当金の計算方法による繰入額及び年金掛金等を差引いた差額5,461百万円のうち、3,658百万円が経常利益の減少、5,461百万円が税金等調整前当期純利益の減少となっております。</p>	<p>(退職給付会計)                      当社では、平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散許可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を将来勤務分より従来の確定給付型から確定拠出型に変更し、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入いたしました。</p> <p>この制度変更に関する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額11,392百万円を年金制度変更費用として特別損失に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。</p> <p>(1) 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は323,701百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>評価基準については、売買目的有価証券は時価法、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものは時価法(評価差額は全部資本直入法)、時価のないものは原価法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券について、平成12年大蔵省令第11号附則第2項(平成13年 4月 1日以降開始する事業年度より時価法を適用)に基づき、原価法により評価しておりましたが、その後のさらなる株式市場の低迷に対応し、財務体質の健全化を図る為、当連結会計年度より時価法を前倒し適用いたしました。</p> <p>その結果、投資有価証券は15,561百万円増加し、「資本の部」にその他有価証券評価差額金(税効果額、少数株主持分額控除後)として 5,297百万円を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結剰余金に含めて計上しておりました米国子会社での米国財務会計基準書第115号「債券及び株式投資の会計」の適用による評価差額4,353百万円を当連結会計年度よりその他有価証券評価差額金として処理した結果、欠損金が同額増加しております。</p> <p>(2) 金融商品会計導入に伴い、金利スワップ等のデリバティブ債権債務のエクスポージャーを減少させるべく対応し、残りの部分に時価会計を適用しました結果、税金等調整前当期純利益は30,667百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は6,499百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>商品売買取引に係る為替差損益については、日本公認会計士協会 監査第二委員会第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正 昭和60年3月26日)に基づき売上高及び売上原価に含めて表示しておりましたが、同委員会報告が平成13年 4月 1日以降開始する会計年度から廃止されたことに伴い、当連結会計年度より営業外収益及び営業外費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ603百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	4,419	支払手形及び買掛金	4,723	現金及び預金	12,320	支払手形及び買掛金	5,991
受取手形及び売掛金	33,859	短期借入金	71,970	受取手形及び売掛金	29,644	短期借入金	71,300
たな卸資産	13,874	長期借入金	190,580	たな卸資産	13,749	長期借入金	155,153
短期貸付金	23,423	その他固定負債	9,839	短期貸付金	42,251	その他固定負債	10,791
有形固定資産 (土地を除く)	86,105			有形固定資産 (土地を除く)	75,026		
土地	61,193			土地	51,692		
投資有価証券 (有価証券含む)	105,038			投資有価証券 (有価証券含む)	71,013		
長期貸付金	71,876			長期貸付金	49,306		
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金	634百万円			現金及び預金	1,700百万円		
受取手形及び売掛金	2,493百万円			受取手形及び売掛金	1,290百万円		
投資有価証券 (有価証券含む)	8,036百万円			投資有価証券	2,108百万円		
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記				2 非連結子会社及び関連会社に係る注記			
投資有価証券	71,297百万円			投資有価証券	79,563百万円		
(株式)	(65,150百万円)			(株式)	(74,499百万円)		
(出資金)	(6,147百万円)			(出資金)	(5,063百万円)		
偶発債務				偶発債務			
下記には保証債務118,496百万円の他に保証類似行為として、保証予約等22,099百万円を含んでおります。				下記には保証債務114,188百万円の他に保証類似行為として、保証予約等23,083百万円を含んでおります。			
連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証				連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証			
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト ・ファイナンス	9,830百万円			ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト ・ファイナンス	9,305百万円		
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ 投資	9,233百万円			ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ 投資	9,213百万円		
カノクス	8,170百万円			カノクス	6,911百万円		
TELECONSORCIO S.A.	6,725百万円			TELECONSORCIO S.A.	7,357百万円		
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	6,598百万円			BGT LTD.	6,511百万円		
その他	100,039百万円			その他	97,975百万円		
合計	140,595百万円			合計	137,271百万円		
(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。				(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。			
手形割引高及び裏書譲渡高				手形割引高及び裏書譲渡高			
(1) 受取手形割引高	69,949百万円			(1) 受取手形割引高	32,314百万円		
(2) 受取手形裏書譲渡高	5,509百万円			(2) 受取手形裏書譲渡高	1,948百万円		
4 期末日満期手形の会計処理				4 期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。				期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。				なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	28,832百万円			受取手形	18,398百万円		
支払手形	26,912百万円			支払手形	19,599百万円		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 16,644百万円</p> <p>機械装置及び運搬具ほか 2,549百万円</p> <p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,760百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 3,069百万円</p> <p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、4,971百万円であります。</p> <p>4 特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたものであります。</p> <p>5 「中期経営計画 2002」に基づく早期退職者割増金であります。</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,780百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 844百万円</p> <p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 5,225百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 2,953百万円</p> <p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、7,241百万円であります。</p> <p>4 同左</p>

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 その他有価証券について時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)の前倒し適用に伴い、米国子会社での米国財務会計基準書第115号「債券及び株式投資の会計」適用による評価差額を「その他有価証券評価差額金」へ振り替えたものであります。</p>	<p>2 平成13年6月27日開催の当社株主総会決議に基づき、前事業年度未処分利益及び利益準備金の一部を取り崩したものを、その他有価証券評価差額金に充当したものであります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">291,632百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,723百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">274,909百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ニチメン(株)より、情報産業関連子会社(5社)の株式を取得し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ニチメンより取得した子会社株式(5社合計額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,634百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">40,315百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,813百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,902百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,273百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	291,632百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,723百万円	現金及び現金同等物	274,909百万円	流動資産	20,156百万円	固定資産	3,634百万円	連結調整勘定	40,315百万円	流動負債	20,813百万円	固定負債	259百万円	少数株主持分	133百万円	子会社株式の取得価額	42,902百万円	子会社の現金及び現金同等物	3,629百万円	差引：子会社株式の取得のための支出	39,273百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">180,084百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22,326百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,757百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,188百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,053百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,339百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,833百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,172百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	180,084百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,326百万円	現金及び現金同等物	157,757百万円	流動資産	27,861百万円	固定資産	14,188百万円	繰延資産	4百万円	資産合計	42,053百万円	流動負債	30,339百万円	固定負債	6,833百万円	負債合計	37,172百万円
現金及び預金勘定	291,632百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,723百万円																																												
現金及び現金同等物	274,909百万円																																												
流動資産	20,156百万円																																												
固定資産	3,634百万円																																												
連結調整勘定	40,315百万円																																												
流動負債	20,813百万円																																												
固定負債	259百万円																																												
少数株主持分	133百万円																																												
子会社株式の取得価額	42,902百万円																																												
子会社の現金及び現金同等物	3,629百万円																																												
差引：子会社株式の取得のための支出	39,273百万円																																												
現金及び預金勘定	180,084百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,326百万円																																												
現金及び現金同等物	157,757百万円																																												
流動資産	27,861百万円																																												
固定資産	14,188百万円																																												
繰延資産	4百万円																																												
資産合計	42,053百万円																																												
流動負債	30,339百万円																																												
固定負債	6,833百万円																																												
負債合計	37,172百万円																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	787	472	314	建物及び構築物	734	547	187
機械装置及び運搬具	10,959	6,392	4,566	機械装置及び運搬具	7,805	4,453	3,351
器具及び備品	2,366	1,110	1,255	器具及び備品	3,755	2,346	1,409
その他	1,389	846	542	その他	983	643	340
合計	15,501	8,821	6,680	合計	13,279	7,990	5,288
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		2,420百万円		1年以内		1,885百万円	
1年超		4,259百万円		1年超		3,402百万円	
合計		6,680百万円		合計		5,288百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,673百万円		支払リース料		1,422百万円	
減価償却費相当額		1,673百万円		減価償却費相当額		1,422百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借手側)				オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		499百万円		1年以内		617百万円	
1年超		870百万円		1年超		1,082百万円	
合計		1,370百万円		合計		1,700百万円	

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	421	284	136	建物及び構築物	361	222	138
機械装置及び運搬具	4,744	3,140	1,604	機械装置及び運搬具	2,635	1,571	1,063
器具及び備品	1,602	1,211	390	器具及び備品	1,694	1,288	405
その他	189	79	109	その他	231	39	192
合計	6,957	4,716	2,241	合計	4,923	3,122	1,800
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,827百万円				1年以内 1,433百万円			
1年超 2,633百万円				1年超 2,173百万円			
合計 4,460百万円				合計 3,606百万円			
(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注1) 同左			
(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は2,005百万円(うち、1年以内869百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、前記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,368百万円(うち、1年以内657百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、前記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
3 受取リース料及び減価償却費				3 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 1,676百万円				受取リース料 919百万円			
減価償却費 1,621百万円				減価償却費 817百万円			
				オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
				未経過リース料			
				1年以内 76百万円			
				1年超 74百万円			
				合計 150百万円			

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有価証券

## 1 売買目的有価証券(平成13年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	3,040	2,368
(2) 債券	13,312	28
(3) その他	3,831	0
合計	20,185	2,340

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	35	36	0
	(2) 社債	62	65	2
	(3) 海外公社債	35,282	36,443	1,160
	小計	35,380	36,544	1,164
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	86,575	79,045	7,530
合計		121,956	115,590	6,366

(注) 海外公社債の大半は邦銀劣後債等の非上場公社債であり、時価については、気配値等を使用しております。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,496	136,977	70,481
	(2) 債券	16,659	17,560	900
	(3) その他	200	202	2
	小計	83,355	154,739	71,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,485	118,746	51,738
	(2) 債券	59,844	55,767	4,076
	(3) その他	30	22	7
	小計	230,359	174,536	55,822
合計		313,715	329,276	15,561

(注) 債券の大半は邦銀劣後債等の非上場公社債であり、時価については、気配値等を使用しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
76,118	11,712	7,610

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 10,676百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 118,968百万円

非上場外国債券 13,433

マネー・マネジメント・ファンド 8,403

中期国債ファンド 3,172

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債		35	
社債	36	323	
海外公社債	9,835	161,036	46,982
その他	22	2	
その他	13,816	120	
合計	23,710	161,518	46,982

当連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	2,035	486
(2) 債券	9,163	27
合計	11,199	513

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	21	22	0
	(2) 社債	26	27	1
	(3) 海外公社債	9,237	9,660	423
	小計	9,285	9,709	424
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	40,130	36,221	3,908
合計		49,415	45,931	3,483

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,556	71,166	24,610
	(2) 債券	554	668	114
	(3) その他	1,071	1,114	42
	小計	48,182	72,950	24,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,014	90,831	37,182
	(2) 債券	8,076	7,095	980
	(3) その他	1,927	1,810	116
	小計	138,018	99,738	38,279
合計		186,200	172,688	13,511

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
172,809	44,474	8,557

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 9,021百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 68,318百万円

非上場外国債券 13,770

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債		21	10
社債	221	94	
海外公社債	8,313	46,265	25,146
その他	0	2	
その他	4,442	102	
合計	12,978	46,486	25,156



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、オプション取引及びスワップ取引、金利関連では、先渡取引、キャップ取引、スワップション取引及びスワップ取引、有価証券関連では、債券先物取引、債券先渡取引、その他金融商品取引では、クレジットスワップ取引、商品関連では、金属・食料の先物取引、先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、営業取引・財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために、必要な範囲内でデリバティブ取引に取り組む他、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引に取り組むこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、資金の調達、貸付及び運用取引に係る金利相場変動リスク・価格変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避又は軽減する目的、及び収益を獲得する目的で通貨、金利、債券、株式及び商品関連デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替相場、金利相場、債券相場、株式相場及び商品相場の変動リスクを有しております。このうち、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の相場変動リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の相場変動により減殺されております。なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の優良な金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、オプション取引及びスワップ取引、金利関連では、キャップ取引、スワップション取引及びスワップ取引、株式関連では、株価スワップ取引、債券関連では、債券先物取引及び債券先渡取引、その他金融商品取引では、クレジットスワップ取引、商品関連では、金属・食料の先物取引、先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            当社は、管理規定に基づき、年度毎に管理運営要領、取引限度額、損失限度額・損失許容率を定めたと上で取引を実行し、ポジション残高及び評価損益を定期的に経営会議において報告しております。            個々の取引は目的に応じて各営業部及び財務関係部署で行い、各取引部署がポジション管理及び決済管理を行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、業務委託先の日商岩井マネジメント・サービス㈱がバックオフィスとして、リスク管理部がミドルオフィスとして取引状況、ポジション残高及び評価損益等を分離独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高及び評価損益等の確認を実施しております。            連結子会社における取引管理におきましても、各連結子会社の経理部が第三者の立場から取引先との残高、及び評価損益等の確認を実施しており、その結果は定期的に当社リスク管理部に報告されております。            又、総合的なリスク管理を図るため、社内横断のリスク管理委員会にて、市場リスク管理を含めた全社的なリスク管理への対応を一層強化しております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明            スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま市場リスク量又は信用リスク量等を表すものではありません。            ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。            オプション取引(スワップ取引を含む)につきましても、契約額等の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            当社は、管理規定に基づき、年度毎に管理運営要領、取引限度額、損失限度額・損失許容率を定めたと上で取引を実行し、ポジション残高及び評価損益を定期的に経営会議において報告しております。            個々の取引は目的に応じて各営業部及び財務関係部署で行い、各取引部署がポジション管理及び決済管理を行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、業務委託先の日商岩井マネジメント・サービス㈱がバックオフィスとして、リスクマネジメント部がミドルオフィスとして取引状況、ポジション残高及び評価損益等を分離独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高及び評価損益等の確認を実施しております。            連結子会社における取引管理におきましても、各連結子会社の経理部が第三者の立場から取引先との残高、及び評価損益等の確認を実施しており、その結果は定期的に当社リスクマネジメント部に報告されております。            又、総合的なリスク管理を図るため、社内横断のリスク管理委員会にて、市場リスク管理を含めた全社的なリスク管理への対応を一層強化しております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明            同左             同左             同左</p>

## 2 取引の時価に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

#### 1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	通貨スワップ 取引								
	売建								
	米ドル	1,182	1,182	240	240				
	買建								
	米ドル	4,699	3,525	78	78	2,086		25	25
	合計				162				25

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引

期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

連結子会社のものは取引金融機関から提示された価格によっております。

## 2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ ション取引 買建	1,000 (54)	1,000 (54)		54	1,000 (55)		0	55
	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	84,075	83,725	579	579	7,633	4,271	532	532
	受取変動・ 支払固定	92,247	89,601	7,686	7,686	7,591	2,771	193	193
	受取変動・ 支払変動	1,243	1,243	7	7	1,799	1,799	7	7
	合計				7,153				275

(注) 時価の算定方法

金利スワップション取引 期末日現在の金利率、予想変動率を使用し、標準的な理論価格計算モデルにより算出しております。

一部算出困難なもの及び連結子会社のものは、取引金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップ取引 ( )の金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

一部算出困難なもの及び連結子会社のものは、取引金融機関から提示された価格によっております。

## 3 株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	株価スワップ 取引					20,262	16,885	473	473
合計						20,262	16,885	473	473

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引 取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 4 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	債券先渡取引 買建	10,000		9,800	200				
合計					200				

(注) 時価の算定方法  
債券先渡取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 5 その他の金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	クレジット スワップ取引	2,147	2,147	13	13	5,278	2,639	49	49
合計					13				49

(注) 時価の算定方法

クレジットスワップ取引 取引金融機関から提示された価格によっております。

## 6 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	金属								
	売建	523		526	2				
	買建	7		7	0				
	食料								
	売建	284		285	0	1,296		1,352	55
買建	272		255	17	936		955	18	
市場取引以外	商品先渡取引								
	金属								
	売建	2,849		2,788	61	1,100		1,095	5
買建	6,020		6,213	192					
合計					233				31

(注) 時価の算定方法

商品先物取引

期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

商品先渡取引

商品スワップレートが公表されている商品については当該商品スワップレートを基に算出し、その他の商品については主要な取引ブローカーから提示された価格によっております。

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。</p> <p>提出会社については、第83期より退職金制度による退職給与の約3 / 4相当分につき、厚生年金基金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金制度の抜本的な改革をすすめるため、平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散し、受給権者には自社年金制度を導入しました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を将来勤務分より従来の確定給付型から確定拠出型に変更し、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入しました。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">172,111百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,890</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,969</td> </tr> <tr> <td>( - ( + ) )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">54,328</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">内訳合計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,969</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p> <p>3 税効果会計を適用した場合、未積立退職給付債務(税効果額控除後)は、38,229百万円となります。</p>	退職給付債務	172,111百万円	年金資産	92,890	退職給付引当金	13,251	差引未積立退職給付債務	65,969	( - ( + ) )		(差引分内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	54,328	未認識数理計算上の差異	11,640	内訳合計( + )	65,969	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,092百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,898</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,192</td> </tr> <tr> <td>( - ( + ) )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,045</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">内訳合計( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,192</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p> <p>3 過去勤務債務は、退職金制度変更による日商岩井厚生年金基金解散及び自社年金制度導入等に伴う退職給付債務と年金資産の増減額であります。</p>	退職給付債務	75,092百万円	年金資産	7,898	退職給付引当金	26,002	差引未積立退職給付債務	41,192	( - ( + ) )		(差引分内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	42,045	未認識過去勤務債務	7,048	未認識数理計算上の差異	6,195	内訳合計( + + )	41,192
退職給付債務	172,111百万円																																						
年金資産	92,890																																						
退職給付引当金	13,251																																						
差引未積立退職給付債務	65,969																																						
( - ( + ) )																																							
(差引分内訳)																																							
会計基準変更時差異の未処理額	54,328																																						
未認識数理計算上の差異	11,640																																						
内訳合計( + )	65,969																																						
退職給付債務	75,092百万円																																						
年金資産	7,898																																						
退職給付引当金	26,002																																						
差引未積立退職給付債務	41,192																																						
( - ( + ) )																																							
(差引分内訳)																																							
会計基準変更時差異の未処理額	42,045																																						
未認識過去勤務債務	7,048																																						
未認識数理計算上の差異	6,195																																						
内訳合計( + + )	41,192																																						

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">6,865百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>小計( + + )</td> <td style="text-align: right;">9,586</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,963</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">17,549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金を支払っており、特別損失として4,603百万円計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注) 2、3	6,865百万円	利息費用	5,620	期待運用収益	2,899	小計( + + )	9,586	会計基準変更時差異の費用処理額	7,963	数理計算上の差異の費用処理額		退職給付費用 ( + + + + )	17,549百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">6,031百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>小計( + + )</td> <td style="text-align: right;">8,164</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">15,304百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職金制度変更による年金制度変更費用を特別損失に11,392百万円計上しております。また、特別退職金を支払っており、営業外費用に223百万円計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注) 2、3	6,031百万円	利息費用	4,872	期待運用収益	2,739	小計( + + )	8,164	会計基準変更時差異の費用処理額	5,990	数理計算上の差異の費用処理額	1,150	退職給付費用 ( + + + + )	15,304百万円
勤務費用 (注) 2、3	6,865百万円																												
利息費用	5,620																												
期待運用収益	2,899																												
小計( + + )	9,586																												
会計基準変更時差異の費用処理額	7,963																												
数理計算上の差異の費用処理額																													
退職給付費用 ( + + + + )	17,549百万円																												
勤務費用 (注) 2、3	6,031百万円																												
利息費用	4,872																												
期待運用収益	2,739																												
小計( + + )	8,164																												
会計基準変更時差異の費用処理額	5,990																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,150																												
退職給付費用 ( + + + + )	15,304百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 (提出会社) 厚生年金基金制度の基本部分：期間定額基準 厚生年金基金制度の加算部分及び退職一時金制度 ：ポイント基準</p> <p>(連結子会社) 期間定額基準 割引率 期首3.50%、期末3.00% (一部子会社は3.50%) 期待運用収益率 3.00%(一部子会社は3.50%)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 原則として10年による按分額を費用処理しております。ただし、日商エレクトロニクス㈱は当期一括費用処理、日商岩井鉄鋼リース㈱は、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 なお、提出会社につきましては、日商岩井厚生年金基金を解散し、確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入しました。</p> <p>割引率 期首3.00%、期末2.50% (一部子会社は3.00%) 期待運用収益率 3.00%(一部子会社は1.00%～4.50%) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法。 数理計算上の差異の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 原則として10年による按分額を費用処理。</p>																												



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,027百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,409</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">11,599</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,425</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>76,721</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>7,159</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,561</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,702</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">65,858</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,154</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,663</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>32,670</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,702</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;"><u>28,967</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>36,891</u></td></tr> </table> <p>連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産12,736百万円については計上しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,027百万円	その他有価証券評価差額金	12,409	退職給付引当金	3,259	未実現利益消去	11,599	その他	12,425	繰延税金資産小計	<u>76,721</u>	評価性引当額	<u>7,159</u>	繰延税金資産合計	69,561	繰延税金負債との相殺	<u>3,702</u>	繰延税金資産計上額	65,858	その他有価証券評価差額金	18,154	固定資産圧縮積立金	3,852	その他	10,663	繰延税金負債合計	<u>32,670</u>	繰延税金資産との相殺	<u>3,702</u>	繰延税金負債計上額	<u>28,967</u>	繰延税金資産の純額	<u>36,891</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,651百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">8,679</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,058</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">9,992</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>91,910</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>12,021</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>6,251</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 B/S計上額</td><td style="text-align: right;">73,638</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,771</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,864</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,088</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>6,251</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;"><u>11,837</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>61,800</u></td></tr> </table> <p>連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産14,374百万円については計上しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,651百万円	投資有価証券評価損等	8,679	その他有価証券評価差額金	7,122	退職給付引当金	9,058	未実現利益消去	9,992	その他	9,407	繰延税金資産小計	<u>91,910</u>	評価性引当額	<u>12,021</u>	繰延税金資産合計	79,889	繰延税金負債との相殺	<u>6,251</u>	繰延税金資産 B/S計上額	73,638	その他有価証券評価差額金	4,771	固定資産圧縮積立金	1,452	その他	11,864	繰延税金負債合計	<u>18,088</u>	繰延税金資産との相殺	<u>6,251</u>	繰延税金負債計上額	<u>11,837</u>	繰延税金資産の純額	<u>61,800</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,027百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,409																																																																						
退職給付引当金	3,259																																																																						
未実現利益消去	11,599																																																																						
その他	12,425																																																																						
繰延税金資産小計	<u>76,721</u>																																																																						
評価性引当額	<u>7,159</u>																																																																						
繰延税金資産合計	69,561																																																																						
繰延税金負債との相殺	<u>3,702</u>																																																																						
繰延税金資産計上額	65,858																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,154																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,852																																																																						
その他	10,663																																																																						
繰延税金負債合計	<u>32,670</u>																																																																						
繰延税金資産との相殺	<u>3,702</u>																																																																						
繰延税金負債計上額	<u>28,967</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>36,891</u>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,651百万円																																																																						
投資有価証券評価損等	8,679																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,122																																																																						
退職給付引当金	9,058																																																																						
未実現利益消去	9,992																																																																						
その他	9,407																																																																						
繰延税金資産小計	<u>91,910</u>																																																																						
評価性引当額	<u>12,021</u>																																																																						
繰延税金資産合計	79,889																																																																						
繰延税金負債との相殺	<u>6,251</u>																																																																						
繰延税金資産 B/S計上額	73,638																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,771																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,452																																																																						
その他	11,864																																																																						
繰延税金負債合計	<u>18,088</u>																																																																						
繰延税金資産との相殺	<u>6,251</u>																																																																						
繰延税金負債計上額	<u>11,837</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>61,800</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率42.1%と税効果会計適用後の法人税等の負担率36.2%との差異 5.9%は、外国税額控除(14.6%)、持分法投資損益(8.9%)ほかであります。</p>	<p>2 法定実効税率42.1%と税効果会計適用後の法人税等の負担率54.1%との差異12.0%は、当期末実現利益消去(96.5%)、過年度認識済連結会社損失等(90.1%)、子会社当期損失に係る税効果未計上額(67.9%)、外国税額控除(54.7%)、持分変動利益(52.9%)、連結調整勘定償却額(25.9%)、連結対象会社からの配当金(24.3%)ほかであります。</p>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、選択と集中による収益構造の改革を目指し、平成12年4月1日より新しい経営形態としてカンパニー制を導入しております。

これに伴い、当社及び連結子会社の事業内容について、より有用な情報を提供するため、当連結会計年度より、事業の区分を取扱商品別・地域別の経営管理区分からカンパニー別区分に変更しております。

	プラント・プロジェクト (百万円)	工業システム・自動車 (百万円)	宇宙航空・船舶車輛 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー (百万円)	化学品 (百万円)	物資・住宅資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	357,428	428,635	632,885	218,430	1,611,122	1,077,938	500,528	746,569	610,980	268,240	6,452,755	21,647	6,474,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,288	26,320	11,006	518	56,491	29,223	14,415	3,704	18,058	6,423	190,446	(190,446)	
計	381,716	454,955	643,891	218,948	1,667,613	1,107,161	514,943	750,273	629,038	274,663	6,643,201	(168,799)	6,474,402
営業費用	378,916	448,590	640,305	204,558	1,653,863	1,103,236	503,699	745,669	624,173	265,156	6,568,165	(156,016)	6,412,149
営業利益	2,800	6,365	3,586	14,390	13,750	3,925	11,244	4,604	4,865	9,507	75,036	(12,783)	62,253
資産、減価償却費及び資本的支出													
資産	363,639	226,715	332,395	265,689	634,316	130,574	250,681	228,723	225,069	302,123	2,959,927	654,050	3,613,977
減価償却費	237	412	3,473	1,782	4,314	1,000	7,082	556	2,037	141	21,039	4,344	25,383
資本的支出	514	1,389	17,966	3,552	6,111	990	4,268	1,672	1,041	9,164	46,671	30,883	77,555

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は 第1 企業の概況 3 事業の内容 に記載しております。  
 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、764,981百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	プラント・プロジェクト(百万円)	工業システム・自動車(百万円)	宇宙航空・船舶車輛(百万円)	情報産業(百万円)	金属(百万円)	エネルギー(百万円)	化学品(百万円)	物資・住宅資材(百万円)	生活産業(百万円)	建設都市開発(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	210,700	419,835	702,554	290,026	1,277,743	993,615	360,363	622,772	397,969	173,063	5,448,640	15,884	5,464,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,205	20,898	18,847	389	41,246	23,704	8,819	2,277	9,696	2,056	131,137	(131,137)	
計	213,905	440,733	721,401	290,415	1,318,989	1,017,319	369,182	625,049	407,665	175,119	5,579,777	(115,253)	5,464,524
営業費用	214,389	432,370	717,945	267,560	1,309,460	1,015,022	364,229	622,979	405,095	168,828	5,517,877	(102,813)	5,415,064
営業利益(又は営業損失)	(484)	8,363	3,456	22,855	9,529	2,297	4,953	2,070	2,570	6,291	61,900	(12,440)	49,460
資産、減価償却費及び資本的支出													
資産	283,678	207,426	332,152	232,574	579,268	114,954	216,360	198,978	131,254	293,380	2,590,029	367,548	2,957,578
減価償却費	256	844	5,032	2,243	4,258	744	7,100	335	707	630	22,152	5,080	27,232
資本的支出	542	1,380	17,935	3,800	2,157	648	6,078	1,201	139	2,294	36,179	10,720	46,900

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は 第1 企業の概況 3 事業の内容 に記載しております。  
 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、433,544百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。  
 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、時価のある其他有価証券の評価基準及び評価の方法の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度末の資産は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各セグメントにおいて、以下のとおり増加又は減少( )しております。

	プラント・プロジェクト(百万円)	工業システム・自動車(百万円)	宇宙航空・船舶車輛(百万円)	情報産業(百万円)	金属(百万円)	エネルギー(百万円)	化学品(百万円)	物資・住宅資材(百万円)	生活産業(百万円)	建設都市開発(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
資産	(55)	(7)	237	14	(69)	63	155	(10)	283	(0)	612	882	1,495

- 5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、商品売買取引に係る為替差損益についての処理の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度の営業利益は、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、各セグメントにおいて、以下のとおり増加又は減少( )しております。

	プラント・プロジェクト(百万円)	工業システム・自動車(百万円)	宇宙航空・船舶車輛(百万円)	情報産業(百万円)	金属(百万円)	エネルギー(百万円)	化学品(百万円)	物資・住宅資材(百万円)	生活産業(百万円)	建設都市開発(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
営業利益	65	68	199	(0)	(14)	44	(10)	272	(34)	1	591	12	603

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,088,746	484,334	193,656	668,607	39,058	6,474,402		6,474,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	402,221	435,577	262,458	333,453	350	1,434,059	(1,434,059)	
計	5,490,967	919,911	456,114	1,002,060	39,408	7,908,461	(1,434,059)	6,474,402
営業費用	5,446,374	917,095	453,397	993,107	38,043	7,848,017	(1,435,869)	6,412,149
営業利益	44,593	2,816	2,717	8,953	1,365	60,444	1,810	62,253
資産	2,909,968	305,837	500,313	419,137	97,996	4,233,253	(619,276)	3,613,977

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア...シンガポール、中国
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,349,508	360,918	178,332	529,195	46,571	5,464,524		5,464,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	285,402	598,511	61,203	524,980	439	1,470,535	(1,470,535)	
計	4,634,910	959,429	239,535	1,054,175	47,010	6,935,059	(1,470,535)	5,464,524
営業費用	4,598,063	961,391	238,093	1,045,447	43,832	6,886,826	(1,471,762)	5,415,064
営業利益(又は営業損失)	36,847	(1,962)	1,442	8,728	3,178	48,233	1,227	49,460
資産	2,434,692	311,000	446,703	397,257	79,777	3,669,433	(711,855)	2,957,578

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア...シンガポール、タイ
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、時価のある其他有価証券の評価基準及び評価の方法の変更を行っております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、「日本」で、当連結会計年度末の資産が1,495百万円増加しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は商品売買取引に係る為替差損益についての処理の変更を行っております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、「日本」で、当連結会計年度の営業利益が603百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	533,170	301,924	931,961	558,005	2,325,060
連結売上高 (百万円)					6,474,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.2	4.7	14.4	8.6	35.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、ベルギー
- (3) アジア・オセアニア...中国、タイ
- (4) その他の地域.....中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	453,278	261,089	799,945	401,954	1,916,266
連結売上高 (百万円)					5,464,524
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.3	4.8	14.6	7.4	35.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア...タイ、中国
- (4) その他の地域.....中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
「第1 企業の概況」の「1 主要な経営指標等の推移」に記載しております。	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																												
<p><b>連結子会社の合併</b></p> <p>(1) 連結子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容(平成13年3月31日)</p> <p>(a) 名称 日商岩井アパレル株式会社 (b) 住所 大阪市中央区今橋二丁目5番8号 (c) 代表者 年清 彰雄 (d) 資本金 29億6千万円(100%出資子会社) (e) 主な事業内容 衣料品の製造加工販売並びに各種繊維原料の販売</p> <p>(2) 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容</p> <p>(a) 名称 帝人商事株式会社 (b) 住所 大阪市北区梅田1丁目3番1-700号 (c) 代表者 堤 喜義 (d) 資本金 15億円 (e) 主な事業内容 衣料品、工業用繊維の各種原糸、原綿、製品等の販売、輸出入及びそれらの製造加工 合成樹脂、フィルム、化学品、機械等の非繊維品の販売、輸出入及び各事業に関連する物流事業及びサービス事業</p> <p>(3) 当該合併の目的 経営基盤の強化と相互補完による効率化を目的とする。</p> <p>(4) 当該合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>(a) 合併の日程 合併期日 平成13年4月1日</p> <p>(b) 合併方式 帝人商事株式会社を存続会社とし、日商岩井アパレル株式会社は解散する。合併期日をもって商号をエヌアイ帝人商事株式会社と変更する。</p> <p>(c) 合併比率(株式変換比率) 日商岩井アパレル株式会社の額面普通株式1株につき、帝人商事株式会社の額面普通株式の0.9854株の割当て交付する。</p> <p>(d) 合併後の出資比率 日商岩井株式会社 28.0%、 帝人株式会社 68.2%、その他 3.8%</p> <p><b>LNG事業の業務提携</b></p> <p>(1) 業務提携の内容 平成13年6月20日に、当社は、LNG(液化天然ガス)事業を住友商事株式会社との間で共同で行うことを基本合意いたしました。この業務提携により両社の共同事業会社に対し、当該事業を営業譲渡する予定です。</p> <p>(2) 営業の譲渡</p> <p>(a) 当該営業の譲渡先</p> <table border="0" data-bbox="217 1787 627 1875"> <tr> <td>会社名</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社50% 住友商事株式会社50%</td> </tr> </table>	会社名	未定	株主構成	当社50% 住友商事株式会社50%	<p><b>会社分割</b></p> <p>当社と三菱商事株式会社(以下、三菱商事)は、鉄鋼製品分野での統合について、平成14年3月27日に基本条件について合意しました。本基本合意に基づき、平成14年5月17日開催の当社取締役会並びに平成14年6月26日開催の当社定時株主総会において、分割計画書が承認されました。</p> <p>本会社分割は、平成15年1月1日(予定)を期日とし、分社型共同新設分割の方法によります。</p> <p>新設分割に関する事項の概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的 総合社員の鉄鋼製品事業の収益性を高めるには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、三菱商事もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において確固たる地位を築いています。</p> <p>このように、当社と三菱商事は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大によるメリットに加え、事業基盤の多様化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割する事業部門の内容 鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等</p> <p>(3) 分割する事業の規模(平成14年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="798 1278 1277 1367"> <tr> <td>総資産</td> <td>約1,844億円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>約1,244億円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>約6,260億円</td> </tr> </table> <p>(4) 分割により営業を承継する会社の概要</p> <table border="0" data-bbox="798 1400 1353 1720"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社メタルワン</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄 代表取締役社長兼COO 水谷 正史</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000億円</td> </tr> <tr> <td>出資比率</td> <td>当社40%、三菱商事60%</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成15年1月(予定)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>連結総資産 約1兆円 連結売上高 約2兆1,000億円</td> </tr> <tr> <td>総人員</td> <td>約750名</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務</td> </tr> </table> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務の内容 分割期日現在の当社鉄鋼製品事業のうち、金属カンパニーに属する資産・負債及びこれに附随する権利・義務の一切、並びにこれに関連して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。</p>	総資産	約1,844億円	負債	約1,244億円	売上高	約6,260億円	名称	株式会社メタルワン	代表者	代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄 代表取締役社長兼COO 水谷 正史	資本金	1,000億円	出資比率	当社40%、三菱商事60%	設立年月	平成15年1月(予定)	本店所在地	東京都港区	規模	連結総資産 約1兆円 連結売上高 約2兆1,000億円	総人員	約750名	事業の内容	鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務
会社名	未定																												
株主構成	当社50% 住友商事株式会社50%																												
総資産	約1,844億円																												
負債	約1,244億円																												
売上高	約6,260億円																												
名称	株式会社メタルワン																												
代表者	代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄 代表取締役社長兼COO 水谷 正史																												
資本金	1,000億円																												
出資比率	当社40%、三菱商事60%																												
設立年月	平成15年1月(予定)																												
本店所在地	東京都港区																												
規模	連結総資産 約1兆円 連結売上高 約2兆1,000億円																												
総人員	約750名																												
事業の内容	鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(b) 当該営業譲渡及び提携の目的            当社はLNG事業の収益基盤を将来にわたり強化し、さらなる拡大を図るため、LNG事業を分社し、長期的に特定パートナーとの戦略的提携を行うことといたしました。            今回、当社は住友商事株式会社を同事業におけるパートナーとし、今後、同社との共同取り組みを通じて、新規大型開発案件に積極的に参画し、提携による相乗効果を発揮し、同業界でトップ企業となることを目的とします。</p> <p>(c) 当該営業譲渡の内容            譲渡予定日 平成13年9月30日            譲渡対象事業 LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資            譲渡価額及び決済方法            当社と住友商事株式会社の間で協議の上、決定。</p> <p>(参考) 譲渡対象事業の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 譲渡事業の資産・負債の額            流動資産 25,232百万円            固定資産 10,291百万円            流動負債 25,420百万円            固定負債 10,103百万円            (平成13年3月31日)</p> <p>(ロ) 譲渡事業の売上高            468,967百万円            (当社単体のLNG事業のみ)            (平成12年4月1日            ~ 平成13年3月31日)</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日商岩井	第1回無担保社債	平成7年 3月8日	12,500 (12,500)		年4.40	無担保	
"	第7回無担保変動利付社債	平成9年 2月20日	9,700	9,700 (9,700)	1	"	平成15年 2月20日
"	第1回他社株式交換可能条 項付無担保社債 (注)2	平成10年 3月27日	9,967	5,522 (5,522)	年1.00	"	平成15年 3月27日
"	第16回無担保社債	平成10年 4月15日	8,800	8,800 (8,800)	年2.00	"	平成14年 4月15日
"	第17回無担保社債	平成10年 5月15日	6,200	6,000	年2.35	"	平成15年 5月15日
"	第18回無担保社債	平成10年 5月19日	5,700	5,700 (5,700)	年2.00	"	平成14年 5月17日
"	130%コールオプション条 項付第1回無担保転換社債 (注)2,4	平成8年 8月22日	27,293	25,287	年0.65	"	平成15年 9月30日
2	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート	平成4年 ～13年	81,962 (39,435)	48,121 (20,415)	年0.12 ～8.45	"	平成14年 ～19年
NISSHO IWAI HK(CAYMAN)LTD.	アジア・ドラゴン・メディ アム・ターム・ノート 3	平成7年 ～12年	26,099 (2,902)	16,143 (6,603)	年0.64 ～6.93	"	平成14年 ～18年
4	その他	平成8年 ～13年	28,020	28,100 (17,500)	年0.22 ～4.00	"	平成14年 ～19年
合計			216,242 (54,838)	153,374 (74,240)			

1 6か月物ユーロ円LIBORに0.6%を加算した利率。ただし本社債の利率は、各利息支払期日(以下支払期日という。)に応じて以下の利率を上限とする。

平成9年2月20日の翌日から1年目の支払期日まで年1.20%、1年目の支払期日の翌日から2年目の支払期日まで年1.60%、2年目の支払期日の翌日から3年目の支払期日まで年2.00%、3年目の支払期日の翌日から4年目の支払期日まで年2.40%、4年目の支払期日の翌日から5年目の支払期日まで年2.80%、5年目の支払期日の翌日から6年目の支払期日まで年3.20%。

2 日商岩井米国会社、日商岩井欧州会社、NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE(CAYMAN)LTD.、NISSHO IWAI HK(CAYMAN)LTD.の発行しているものを集約しております。外貨建社債は、前期末残高の内、54,000千U.S.\$、当期末残高の内、54,000千U.S.\$であります。

3 外貨建社債は、前期末残高の内、12,000千U.S.\$、当期末残高の内、12,000千U.S.\$であります。

4 提出会社、日商岩井北海道㈱、THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTDの発行しているものを集約しております。

(注) 1 当期末残高及び前期末残高の( )内金額は、内数で1年以内に償還予定のものであります。

2 買入消却により残高が減少したものであります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
74,240	37,459	6,768	6,306	23,096

4 「130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債」の内容は次のとおりであります。

1 転換の条件

(1) 転換価額

当初転換価額は551円とする。(平成14年3月31日現在の転換価額は441円)

(2) 転換価額の下方修正

平成11年8月20日(以下決定日という。)まで(当日を含む。)の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値がある5連続取引日の当該終値(気配表示を含まない。)の平均値に1.025を乗じ、1円未満を切り上げた金額が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成11年9月6日(以下効力発生日という。)以降、上記計算の結果算出された金額に修正されるものとし、その日以降、転換価額はその修正された価額であるものとして下記(3)に規定する転換価額の調整対象となる。ただし、転換価額は、かかる修正の結果として決定日に有効な転換価額の80%未満に減額されることはなく、その場合修正後転換価額は、かかる転換価額の80%に当たる金額の1円未満を切り上げた金額とする。なお、決定日の翌日から効力発生日までの間に下記(3)に基づく調整後の転換価額が適用されることとなる場合には、上記の修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。

(3) 転換価額の調整

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(4) 転換請求期間

平成8年10月1日から平成15年9月29日まで。

2 転換により発行すべき株式の内容

当社普通株式

3 130%コールオプション条項

東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、当社は、本社債の所持人に対し当該20取引日の最終日から15日以内かつ償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に公告を行うことにより、平成9年10月1日以降いつでも、残存する本社債の全部を繰り上げて償還することができる。

この場合の償還金額は額面100円につき100円とする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,083,410	1,134,807	2.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	500,856	234,932	3.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	619,600	468,052	3.67	平成15年～平成40年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内返済)	53,801	3,800	2.34	
割引手形(1年以内返済)	69,949	32,314	2.15	
合計	2,327,617	1,873,907		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	184,064	145,298	61,141	18,161

- 3 上記前期末残高に含まれていたクレジットファシリティーに基づく借入金残高230,000百万円につきましては、約定通り完済しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第97期 (平成13年3月31日)		第98期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	123,026		48,597	
2	1,5	143,827		97,573	
3	1	444,059		332,478	
4		4,762		889	
5		0			
6					
商品		92,386		80,416	
未着商品		6,068		3,982	
販売用不動産	1	49,176	147,631	42,029	126,427
7			22,777		14,018
8			10,391		13,805
9			16,456		9,158
10			57,743		51,311
11			17,250		14,501
12					
短期貸付金					
短期貸付金	1	46,823		55,169	
関係会社短期貸付金	1	203,156	249,979	203,703	258,872
13			29,561		12,284
14			52,983		47,667
流動資産合計		1,214,485	54.99	932,252	49.56
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	70,410		73,788	
減価償却累計額		11,704	58,705	12,759	61,028
2		7,776		5,002	
減価償却累計額		3,355	4,420	2,726	2,275
3		2,856		1,053	
減価償却累計額		1,398	1,457	710	342
4		972		734	
減価償却累計額		747	224	580	153
5		4,695		4,198	
減価償却累計額		3,031	1,664	2,760	1,438
6	1		54,018		53,091
7			1,451		1,434
有形固定資産合計		121,942	(5.52)	119,765	(6.37)
(2) 無形固定資産					
1		9,270		9,229	
2		1			
3		3,247		3,663	
4		91		78	
無形固定資産合計		12,610	(0.57)	12,971	(0.69)

区分	注記 番号	第97期 (平成13年3月31日)		第98期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	262,668		181,595	
2 関係会社株式	1	282,922		327,658	
3 出資金		10,495		12,717	
4 関係会社出資金		15,993		14,577	
5 長期貸付金	1	101,015		90,772	
6 従業員長期貸付金		150		55	
7 関係会社長期貸付金	1	151,492		164,909	
8 固定化営業債権	3	65,549		62,884	
9 長期前払費用		178		60	
10 繰延税金資産		28,566		47,521	
11 その他の投資		14,665		17,742	
12 貸倒引当金		74,461		104,460	
投資その他の 資産合計		859,235	(38.91)	816,034	(43.38)
固定資産合計		993,788	45.00	948,772	50.44
繰延資産					
社債発行差金		191		53	
繰延資産合計		191	0.01	53	0.00
資産合計		2,208,465	100.00	1,881,077	100.00
(負債の部)					
流動負債	5				
1 支払手形		104,253		86,408	
2 買掛金		254,565		187,611	
3 短期借入金	1	822,970		751,187	
4 コマーシャルペーパー		59,800		6,800	
5 社債(1年内償還分)		12,500		47,222	
6 未払金		75,772		35,435	
7 未払費用		12,852		7,353	
8 未払法人税等		990		1,185	
9 前受金		23,178		15,674	
10 預り金		72,750		128,021	
11 前受収益		3,672		1,568	
12 その他の流動負債		10,701		1,167	
流動負債合計		1,454,007	65.84	1,269,637	67.49
固定負債					
1 社債		68,167		16,500	
2 転換社債		31,443		29,437	
3 長期借入金	1	439,661		339,700	
4 関係会社長期借入金		3,400		6,300	
5 退職給付引当金		5,650		17,810	
6 その他の固定負債		3,363		3,497	
固定負債合計		551,684	24.98	413,245	21.97
負債合計		2,005,691	90.82	1,682,883	89.46

区分	注記 番号	第97期 (平成13年3月31日)		第98期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資本の部)					
資本金	4	102,938	4.66	102,938	5.48
資本準備金		98,890	4.48	98,890	5.26
利益準備金		3,446	0.15	944	0.05
その他の剰余金					
当期末処分利益		12,752		3,237	
その他の剰余金合計		12,752	0.58	3,237	0.17
その他有価証券評価差額金		15,254	0.69	7,814	0.42
自己株式				2	0.00
資本合計		202,773	9.18	198,194	10.54
負債・資本合計		2,208,465	100.00	1,881,077	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第97期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
売上高	2		4,515,095	100.00		3,675,718	100.00
売上原価	1,2						
1 商品期首たな卸高		170,394			147,631		
2 当期商品仕入高		4,404,927			3,582,685		
合計		4,575,322			3,730,317		
3 商品期末たな卸高		147,631	4,427,690	98.06	126,427	3,603,889	98.05
売上総利益			87,405	1.94		71,828	1.95
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		85			95		
2 貸倒引当金繰入額		845			538		
3 役員報酬		262			284		
4 給料手当		16,880			12,968		
5 賞与		4,073			4,112		
6 退職給付費用		10,873			10,210		
7 福利費		2,760			2,243		
8 旅費交通費		4,196			3,757		
9 交際費		988			750		
10 広告費		271			189		
11 通信費		801			788		
12 租税公課	3	807			616		
13 動産・不動産賃借料		10,257			6,408		
14 営繕費		569			343		
15 光熱費		710			984		
16 事務用消耗品費		971			630		
17 事務委託料		13,476			14,231		
18 減価償却費		3,115			4,193		
19 その他		1,715	73,665	1.63	1,383	64,735	1.76
営業利益			13,739	0.31		7,093	0.19
営業外収益							
1 受取利息		40,730			28,554		
2 受取配当金		18,106			13,955		
3 雑収入		8,604	67,441	1.49	7,211	49,721	1.35

区分	注記 番号	第97期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
営業外費用							
1 支払利息		51,263			40,803		
2 コマーシャルペーパー 利息		1,711			1,539		
3 雑支出		12,003	64,977	1.44	6,803	49,146	1.33
經常利益			16,203	0.36		7,668	0.21
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	4	422			929		
2 関係会社株式売却益		99,868			4,249		
3 投資有価証券等売却益		2,213	102,504	2.27	68,444	73,624	2.00
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	5	2,127			728		
2 投資有価証券売却損		5,700			3,997		
3 投資有価証券等評価損		33,989			14,146		
4 関係会社整理損等	6	9,557			43,800		
5 特定海外債権引当金 繰入額	7	21,404			2,405		
6 年金制度変更費用					11,392		
7 本社移転費用					2,590		
8 在庫処分損					1,168		
9 特別退職金	8	4,603					
10 外貨建金銭債権債務 為替差損		6,499					
11 金利スワップ取引 評価損益等		30,667	114,550	2.54		80,230	2.18
税引前当期純利益			4,157	0.09		1,062	0.03
法人税、住民税 及び事業税		4,188			3,811		
法人税等調整額		7,154	2,965	0.07	5,986	2,175	0.06
当期純利益			7,123	0.16		3,237	0.09
前期繰越利益			5,628				
当期末処分利益			12,752			3,237	



【利益処分計算書】

		第97期 (平成13年6月27日)	第98期 (平成14年6月26日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		12,752	3,237
利益準備金取崩額		2,501	
合計		15,254	3,237
利益処分額 その他有価証券差額金充当		15,254	
次期繰越利益			3,237

(注) 上記の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価基準によっております。なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建短期金銭債権・債務の円換算方法 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>6 外貨建短期金銭債権・債務の円換算方法 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引 金利関連：金利スワップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連：商品売買取引における成約残</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は360百万円であります</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連：同左 金利関連：同左 商品関連：同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連：同左 金利関連：同左 商品関連：同左</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 同左 (2) 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は82百万円であります。</p>

会計処理の変更

<p>第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法)                      その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当期より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。                      この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券が2,580百万円、その他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>前期までは区分表示していた「商標権」(当期0百万円)は、継続して金額が僅少となっているため、当期から「電話加入権等」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。変更時差異の償却5,510百万円を含めた退職給付費用10,873百万円から従来の退職給与引当金の計算方法による繰入額及び年金掛金等を差引いた差額2,021百万円が、経常利益及び税引前当期純利益の減少となっております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は258,038百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 評価基準については、満期保有目的の債券は償却原価法、子会社及び関連会社株式は原価法、その他有価証券で時価のあるものは時価法(評価差額は、全部資本直入法)、時価のないものは原価法によっております。 当中間会計期間においては、その他有価証券について、平成12年大蔵省令第10号附則第2項(平成13年 4月 1日以降開始する事業年度より時価法を適用)に基づき、原価法により評価してはりましたが、その後の更なる株式市場の低迷に対応し、財務体質の健全化を図る為、当会計年度より時価法を前倒し適用致しました。 その結果、投資有価証券は26,323百万円減少し、「資本の部」にその他有価証券評価差額金(税効果額控除後)として 15,254百万円を計上しております。 金融商品会計導入に伴い、金利スワップ等のデリバティブ債権債務のエクスポージャーを減少させるべく対応し、残りの部分に時価会計を適用しました結果、税引前当期純利益は30,667百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は6,499百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計) 平成14年 3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年 3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を将来勤務分より従来の確定給付型から確定拠出型に変更し、平成14年 4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入いたしました。 この制度変更に関する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額11,392百万円を年金制度変更費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 商品売買取引に係る為替差損益については、日本公認会計士協会 監査第二委員会第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月 6日、改正 昭和60年 3月26日)に基づき売上高及び売上原価に含めて表示してはりましたが、同委員会報告が平成13年 4月 1日以降開始する会計年度から廃止されたことに伴い、当期より営業外費用として処理しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ647百万円増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期において流動資産に計上してはりましたが「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第97期 (平成13年3月31日)				第98期 (平成14年3月31日)			
1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
売掛金	20,653	短期借入金	32,658	現金及び預金	10,000	短期借入金	38,314
販売用不動産	7,371	長期借入金	154,089	売掛金	14,005	長期借入金	111,102
短期貸付金	1,816			販売用不動産	7,371		
関係会社短期貸付金	3,114			短期貸付金	3,719		
建物	55,130			関係会社短期貸付金	10,082		
土地	23,748			建物	56,070		
投資有価証券	65,439			土地	27,035		
関係会社株式	30,222			投資有価証券	22,907		
長期貸付金	12,295			関係会社株式	38,883		
関係会社長期貸付金	59,580			長期貸付金	10,295		
				関係会社長期貸付金	39,010		
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
				受取手形		1,290百万円	
				投資有価証券		1,162百万円	
				関係会社株式		843百万円	
2 このうち貸付有価証券が5,916百万円含まれております。				2 このうち貸付有価証券が20,005百万円含まれております。			
3 財務諸表等規則第32条第1項10号による破産債権、更生債権その他これに準ずる債権であり、担保等による回収見込額は、17,432百万円であります。				3 財務諸表等規則第32条第1項10号による破産債権、更生債権その他これに準ずる債権であり、担保等による回収見込額は、17,799百万円であります。			
4 会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株 発行済株式の総数 874,434,453株 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				4 会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株 発行済株式の総数 874,434,453株 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
				受取手形		34,551百万円	
				売掛金		76,321百万円	
				固定化営業債権		19,636百万円	
				その他の資産		27,736百万円	
				支払手形		33,272百万円	
				買掛金		31,013百万円	
				短期借入金		203,625百万円	
				預り金		90,345百万円	
				その他の負債			

第97期 (平成13年3月31日)	第98期 (平成14年3月31日)																																																																																
<p><b>偶発債務</b></p> <p>下記(1)、(2)には、保証債務306,876百万円の他に保証類似行為として、保証予約402,521百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約 以下同じ)等65,045百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">33,942百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC</td><td style="text-align: right;">27,198百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">24,475百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI CAPITAL ASIA PTE.LTD.</td><td style="text-align: right;">24,327百万円</td></tr> <tr><td>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION</td><td style="text-align: right;">18,986百万円</td></tr> <tr><td>THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">14,731百万円</td></tr> <tr><td>日商岩井不動産</td><td style="text-align: right;">14,198百万円</td></tr> <tr><td>FREESIA MARINE PROJECT CORP.</td><td style="text-align: right;">12,527百万円</td></tr> <tr><td>AQUARIUS FINANCE</td><td style="text-align: right;">11,465百万円</td></tr> <tr><td>NIC SHIP FINANCE CORP.</td><td style="text-align: right;">10,312百万円</td></tr> <tr><td>その他(357社)</td><td style="text-align: right;">452,322百万円</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>644,489百万円</b></td></tr> </table> <p>(2) 海外現地法人の借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>日商岩井米国会社</td><td style="text-align: right;">62,799百万円</td></tr> <tr><td>その他(13社)</td><td style="text-align: right;">67,154百万円</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>129,953百万円</b></td></tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">45,333百万円</td></tr> <tr><td>    (うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">3,910百万円)</td></tr> <tr><td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">15,359百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">8,484百万円</td></tr> </table>	NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	33,942百万円	NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC	27,198百万円	NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	24,475百万円	NISSHO IWAI CAPITAL ASIA PTE.LTD.	24,327百万円	STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.	14,731百万円	日商岩井不動産	14,198百万円	FREESIA MARINE PROJECT CORP.	12,527百万円	AQUARIUS FINANCE	11,465百万円	NIC SHIP FINANCE CORP.	10,312百万円	その他(357社)	452,322百万円	<b>合計</b>	<b>644,489百万円</b>	日商岩井米国会社	62,799百万円	その他(13社)	67,154百万円	<b>合計</b>	<b>129,953百万円</b>	(1) 受取手形割引高	45,333百万円	(うち関係会社分)	3,910百万円)	(2) 受取手形裏書譲渡高	1,013百万円	受取手形	15,359百万円	支払手形	8,484百万円	<p><b>偶発債務</b></p> <p>下記(1)、(2)には、保証債務274,576百万円の他に保証類似行為として、保証予約298,035百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約 以下同じ)等49,665百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION</td><td style="text-align: right;">18,986百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">16,289百万円</td></tr> <tr><td>SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.</td><td style="text-align: right;">14,815百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">12,035百万円</td></tr> <tr><td>NIC SHIP FINANCE CORP.</td><td style="text-align: right;">11,666百万円</td></tr> <tr><td>FREESIA MARINE PROJECT CORP.</td><td style="text-align: right;">11,548百万円</td></tr> <tr><td>DAEWOO HONG KONG LTD.</td><td style="text-align: right;">11,515百万円</td></tr> <tr><td>THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">10,162百万円</td></tr> <tr><td>SOLAR SHIPHOLDING CORP.</td><td style="text-align: right;">9,384百万円</td></tr> <tr><td>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト, ファイナンス</td><td style="text-align: right;">9,305百万円</td></tr> <tr><td>その他(307社)</td><td style="text-align: right;">388,664百万円</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>514,376百万円</b></td></tr> </table> <p>(2) 海外現地法人の借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>日商岩井欧州会社</td><td style="text-align: right;">38,668百万円</td></tr> <tr><td>その他(12社)</td><td style="text-align: right;">69,232百万円</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>107,901百万円</b></td></tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">19,500百万円</td></tr> <tr><td>    (うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">11,707百万円)</td></tr> <tr><td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">8,174百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">5,523百万円</td></tr> </table>	STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円	NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	16,289百万円	SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	14,815百万円	NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	12,035百万円	NIC SHIP FINANCE CORP.	11,666百万円	FREESIA MARINE PROJECT CORP.	11,548百万円	DAEWOO HONG KONG LTD.	11,515百万円	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.	10,162百万円	SOLAR SHIPHOLDING CORP.	9,384百万円	ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト, ファイナンス	9,305百万円	その他(307社)	388,664百万円	<b>合計</b>	<b>514,376百万円</b>	日商岩井欧州会社	38,668百万円	その他(12社)	69,232百万円	<b>合計</b>	<b>107,901百万円</b>	(1) 受取手形割引高	19,500百万円	(うち関係会社分)	11,707百万円)	(2) 受取手形裏書譲渡高	2,039百万円	受取手形	8,174百万円	支払手形	5,523百万円
NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	33,942百万円																																																																																
NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC	27,198百万円																																																																																
NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	24,475百万円																																																																																
NISSHO IWAI CAPITAL ASIA PTE.LTD.	24,327百万円																																																																																
STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円																																																																																
THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.	14,731百万円																																																																																
日商岩井不動産	14,198百万円																																																																																
FREESIA MARINE PROJECT CORP.	12,527百万円																																																																																
AQUARIUS FINANCE	11,465百万円																																																																																
NIC SHIP FINANCE CORP.	10,312百万円																																																																																
その他(357社)	452,322百万円																																																																																
<b>合計</b>	<b>644,489百万円</b>																																																																																
日商岩井米国会社	62,799百万円																																																																																
その他(13社)	67,154百万円																																																																																
<b>合計</b>	<b>129,953百万円</b>																																																																																
(1) 受取手形割引高	45,333百万円																																																																																
(うち関係会社分)	3,910百万円)																																																																																
(2) 受取手形裏書譲渡高	1,013百万円																																																																																
受取手形	15,359百万円																																																																																
支払手形	8,484百万円																																																																																
STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円																																																																																
NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	16,289百万円																																																																																
SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	14,815百万円																																																																																
NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	12,035百万円																																																																																
NIC SHIP FINANCE CORP.	11,666百万円																																																																																
FREESIA MARINE PROJECT CORP.	11,548百万円																																																																																
DAEWOO HONG KONG LTD.	11,515百万円																																																																																
THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.	10,162百万円																																																																																
SOLAR SHIPHOLDING CORP.	9,384百万円																																																																																
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト, ファイナンス	9,305百万円																																																																																
その他(307社)	388,664百万円																																																																																
<b>合計</b>	<b>514,376百万円</b>																																																																																
日商岩井欧州会社	38,668百万円																																																																																
その他(12社)	69,232百万円																																																																																
<b>合計</b>	<b>107,901百万円</b>																																																																																
(1) 受取手形割引高	19,500百万円																																																																																
(うち関係会社分)	11,707百万円)																																																																																
(2) 受取手形裏書譲渡高	2,039百万円																																																																																
受取手形	8,174百万円																																																																																
支払手形	5,523百万円																																																																																

## (損益計算書)

第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 売上原価には直接販売諸掛(保管料、荷役料、運賃等)及び不動産開発事業にかかる金利を含んでおります。	1 同左
2 商品売買取引にかかる為替差損益につきましては売上高及び売上原価に含めて表示しております。	
3 租税公課の主な内訳は次のとおりであります。	3 租税公課の主な内訳は次のとおりであります。
事業所税 80百万円	事業所税 95百万円
固定資産税 348百万円	固定資産税 313百万円
印紙税 185百万円	印紙税 149百万円
その他 193百万円	その他 57百万円
4 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。	4 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 340百万円	土地 908百万円
建物 62百万円	車輜ほか 21百万円
機械及び装置ほか 20百万円	
上記のうち関係会社に係るものは18百万円であります。	
5 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。	5 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。
土地 33百万円	土地 57百万円
建物ほか 2,094百万円	建物ほか 671百万円
6 関係会社の事業整理損等であり、このうち貸倒引当金繰入額は7,456百万円であります。	6 関係会社の事業整理損等であり、このうち貸倒引当金繰入額は31,173百万円であります。
7 特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたものであります。	7 同左
8 「中期経営計画 2002」に基づく早期退職者割増金であります。	
関係会社との取引に係る注記	関係会社との取引に係る注記
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
当期商品仕入高 1,351,186百万円	当期商品仕入高 1,063,085百万円
受取利息 21,410百万円	受取利息 14,160百万円
受取配当金 13,478百万円	受取配当金 6,508百万円



## (リース取引関係)

第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	3,607	2,190	1,416	機械及び 装置	2,026	757	1,269
器具及び 備品	2,185	1,457	728	器具及び 備品	1,833	1,245	588
その他	1,200	644	555	その他	1,064	713	350
合計	6,993	4,293	2,700	合計	4,925	2,716	2,208
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 944百万円				1年以内 746百万円			
1年超 1,756百万円				1年超 1,461百万円			
合計 2,700百万円				合計 2,208百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 714百万円				支払リース料 754百万円			
減価償却費相当額 714百万円				減価償却費相当額 754百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 270百万円				1年以内 129百万円			
1年超 522百万円				1年超 173百万円			
合計 793百万円				合計 303百万円			
(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経 過リース料期末残高相当額であります。な お、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の 借手側の未経過リース料期末残高相当額に含 まれております。				(注) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,828	4,731	5,097
関連会社株式	6,134	6,654	520
合計	15,963	11,385	4,577

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	20,037	69,515	49,477
関連会社株式	5,239	6,299	1,059
合計	25,277	75,814	50,537

## (税効果会計関係)

第97期 (平成13年3月31日)		第98期 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
	貸倒引当金損金算入限度超過額 33,239百万円		貸倒引当金損金算入限度超過額 41,984百万円
	その他有価証券評価差額金 11,068		その他有価証券評価差額金 5,670
	投資有価証券等評価損 3,049		投資有価証券等評価損 8,975
	退職給付引当金 1,857		退職給付引当金 7,218
	その他 2,968		その他 2,896
	繰延税金資産小計 52,183		繰延税金資産小計 66,745
	評価性引当額 7,159		評価性引当額 10,065
	繰延税金資産合計 45,023		繰延税金資産合計 56,680
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目
	法定実効税率 42.1%		法定実効税率 42.1%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 36.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.6%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.3%
	外国税額控除 108.5%		外国税額控除 512.7%
	その他 0.5%		評価性引当額 288.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.3%		その他 23.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 204.8%

(1株当たり情報)

第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
「第1企業の概況」の「1 主要な経営指標等の推移」に記載しております。	同左

(重要な後発事象)

第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
LNG事業の業務提携 「1 連結財務諸表等」における注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	会社の分割 「1 連結財務諸表等」における注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	(国内株式)		
	トヨタ自動車	2,174,000	8,150
	みずほホールディングス	25,543	7,713
	三菱東京フィナンシャル・グループ	8,260	7,060
	日本発条	19,029,462	6,412
	全日本空輸	14,236,000	5,281
	UFJホールディングス	14,370	4,771
	昭和産業	18,525,016	4,501
	東京通信ネットワーク	6,322	4,232
	神戸製鋼所	73,437,000	3,671
	ツーカーホン関西	3,600	3,420
	富士写真フイルム	716,230	3,100
	ダイセル化学工業	7,500,000	3,000
	大阪瓦斯	9,322,000	2,815
	大和銀ホールディングス	26,467,000	2,461
	トクヤマ	5,566,000	2,298
	スズキ	1,322,000	2,127
	新日本製鐵	10,000,000	1,930
	関西ペイント	6,776,250	1,883
	コスモ石油	8,523,000	1,858
	日揮	1,890,000	1,816
	丸一鋼管	1,309,175	1,768
	テイカ	4,757,000	1,056
	帝人	2,353,000	1,037
	その他476銘柄	146,378,962	41,246
	(海外株式)		
	COAL & ALLIED INDUSTRIES LTD.	4,925,344	10,588
	ACERINOX,S.A.	2,251,385	10,284
	PT. TRANS-PACIFIC PETROCHEMICAL INDOTAMA	188,860	2,447
	COMSIGUA-COMPLEJO SIDERURGICO DE GUAYANA,C.A.	7,715,659	2,024
	PHILIPPINE INTERNATIONAL AIR TERMINALS CO.,INC.	5,585,044	1,629
	DAMPIER SALT LTD.	3,377,372	1,294
	MCC PTA INDIA CORP.PRIVATE LTD	49,051,800	1,033
	TRIKEM S.A.	2,161,985,134	1,028
	POLIALDEN PETROQUIMICA S.A.	43,948,320	896
	INDUSTRIES CHIMIQUES SENEGAL	369,196	879
	その他176銘柄	5,724,381,494	16,504
	計	8,364,119,798	172,230

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	米ドル建外債	U.S.\$ 4,564千	608
		小計	U.S.\$ 4,564千	608
	その他有価証券	米ドル建外債	U.S.\$ 1,666千	222
		その他 2 銘柄		59
		小計		281
	投資有価証券	満期保有目的の 債券	米ドル建外債	U.S.\$ 63,258千
小計			U.S.\$ 63,258千	8,413
その他有価証券		米ドル建外債	U.S.\$ 6,145千	756
		その他 2 銘柄		90
		小計		847
計			10,150	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券等 3 銘柄	104
計			104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,410	5,580	2,202	73,788	12,759	2,524	61,028
構築物	7,776	229	3,002	5,002	2,726	177	2,275
機械及び装置	2,856	18	1,821	1,053	710	70	342
車輛及び運搬具	972	59	297	734	580	62	153
器具及び備品	4,695	285	782	4,198	2,760	429	1,438
土地	54,018	3,639	4,565	53,091			53,091
建設仮勘定	1,451		17	1,434			1,434
有形固定資産計	142,180	9,813	12,689	139,303	19,537	3,265	119,765
無形固定資産							
借地権				9,229			9,229
ソフトウェア				5,749	2,086	990	3,663
電話加入権等				150	71	13	78
無形固定資産計				15,129	2,158	1,004	12,971
長期前払費用	8,157	9	782	7,384	7,324	127	60
繰延資産							
社債発行費		10	10			10	
社債発行差金	658		20	638	584	137	53
繰延資産計	658	10	30	638	584	148	53

(注) 無形固定資産については資産総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		102,938			102,938
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(874,434,453)	( )	( )	(874,434,453)
	普通株式 (百万円)	102,938			102,938
	計 (株)	(874,434,453)	( )	( )	(874,434,453)
	計 (百万円)	102,938			102,938
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	98,890			98,890
	計 (百万円)	98,890			98,890
利益準備金	利益準備金 (注2) (百万円)	3,446		2,501	944
	計 (百万円)	3,446		2,501	944

- (注) 1 当期末における自己株式は31,198株であります。  
2 利益準備金の当期減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	127,445	50,738	24,700	1,355	152,128

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成14年3月31日現在の主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	摘要	金額(百万円)
現金	手元在高	0
預金	当座及び通知預金	5,462
	普通預金	5
	定期預金	42,446
	外貨預金	684
	預金計	48,597
合計		48,597

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐世保重工業	4,350
横井製材	4,205
日商岩井東日本	3,333
サンロックオーヨド	2,359
HYUNDAI CORPORATION	2,184
その他	81,138
合計	97,573

(b) 期日別内訳

期日別	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	9,248	14,203	28,646	9,390	6,121	8,236	21,726	97,573

(c) 割引手形及び裏書譲渡手形の期日別内訳

期日別	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	8,035	4,453	2,446	2,060	2,109	773	1,660	21,539



### (3) 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
"VARIG" S.A.(VIACAO AEREA RIO-GRANDENSE)	13,794
CANADIAN AIRLINES INTERNATIONAL LTD.	13,143
神戸製鋼所	12,287
NIGERIAN NATIONAL PETROLEUM CORP.	9,490
CHINFON HAIPHONG CEMENT CORP.	7,281
その他	276,479
合計	332,478

#### (b) 売掛金滞留状況

売掛金残高(百万円)			月平均売上高 (百万円)	滞留日数(日)
期首	期末	期中平均		
444,059	332,478	388,268	306,309	38日

(注) 滞留日数 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30

#### (c) 売掛金回収状況

期首残高(百万円)	当期売上高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
444,059	3,675,718	3,787,299	332,478	91.9%

(注) 回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期売上高) × 100

### (4) 商品

#### (a) 商品及び未着商品

商品部門	商品	未着商品	合計(百万円)
機械	2,701	74	2,775
金属	48,994	1,307	50,301
エネルギー	1,047	287	1,334
化学品	1,313	252	1,565
物資・住宅資材	18,765	695	19,460
生活産業	7,595	1,365	8,961
建設都市開発			
合計	80,416	3,982	84,398

(b)販売用不動産

販売用不動産42,029百万円の内、販売用土地は次のとおりであります。

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	138	17,516
近畿	227	16,482
中部	257	1,532
その他	8	2,828
合計	630	38,359

(5) 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	21,853
エヌアイホム	16,018
日商岩井金属資源	15,940
日商岩井不動産	15,290
宝塚開発	15,201
その他	119,400
合計	203,703

(6) 関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井米国会社	65,796
日商岩井欧州会社	14,821
エルエヌジージャパン	14,482
日商岩井香港会社	13,338
CABLE SANDS INVESTMENTS PTY. LIMITED	12,328
その他	206,890
合計	327,658

固定資産  
 投資その他の資産  
 関係会社長期貸付金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI	34,239
SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	21,762
エルエヌジージャパン	17,195
ワールド・リーシング	10,484
P.T.PURADELTA LESTARI	7,168
その他	74,059
合計	164,909

流動負債  
 (1) 支払手形  
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井米国会社	8,676
日商岩井香港会社	8,132
日商岩井シンガポール会社	5,415
KOBE STEEL INTERNATIONAL (USA) INC.	5,100
長谷工コーポレーション	3,518
その他	55,565
合計	86,408

(b) 期日別内訳

期日別	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	32,962	18,963	16,810	10,652	4,488	1,915	615	86,408

(2) 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸製鋼所	27,344
日新製鋼	6,588
新日本製鐵	6,455
日商岩井米国会社	6,196
日商岩井香港会社	5,762
その他	135,263
合計	187,611

(3) 短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
UFJ銀行	106,336
第一勧業銀行	78,373
東京三菱銀行	67,313
大和銀行	48,865
農林中央金庫	45,063
その他	405,235
合計	751,187

(4) 預り金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井不動産	27,038
日商岩井ファイナンシャル・リンク	26,670
大阪証券金融	6,553
日商岩井ベネルックス会社	5,512
ビー・エヌ・ピー・パリバ証券	4,441
その他	57,806
合計	128,021

固定負債  
長期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際協力銀行	71,741
日本政策投資銀行	30,848
朝日生命保険	29,115
UFJ銀行	26,679
日本生命保険	21,500
その他	159,815
合計	339,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店および 野村證券株式会社本店・全国各支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店および 野村證券株式会社本店・全国各支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、下記の算式により算出した1単元当たりの金額を買取った単元未満株式数で按分した額 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき                    1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき          0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき          0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算出額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |   |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第97期)   | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成13年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。   |                             | 平成13年7月4日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書               | (第98期中)  | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(営業の譲渡)に基づく臨時報告書であります。   |                             | 平成13年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。               |                             | 平成13年12月14日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社ならびに連結会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成14年3月25日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。               |                             | 平成14年3月26日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社ならびに連結会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成14年4月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社ならびに連結会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成14年4月26日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 平成13年6月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。   |                             | 平成13年8月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書<br>(社債)     |  |                             | 平成13年6月20日<br>平成13年6月27日<br>平成13年7月4日<br>平成13年8月30日<br>平成13年12月14日<br>平成13年12月17日<br>平成14年3月25日<br>平成14年3月26日<br>平成14年4月12日及び<br>平成14年4月26日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成13年6月27日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 安 武 史 郎 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 富 山 正 次

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 井 直 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 乾 一 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

(セグメント情報)(イ)事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、事業の区分を取扱商品別・地域別の経営管理区分からカンパニー別区分に変更した。この変更は、平成12年4月1日より新しい経営形態としてカンパニー制を導入したことに伴い、会社及び連結子会社の事業内容について、より有用な情報を提供するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更によるセグメント情報に与える影響は(イ)事業の種類別セグメント情報に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日商岩井株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年 6月26日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 西村 英俊 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 富山 正次

代表社員  
関与社員 公認会計士 横井 直人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉本 宏之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計処理の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法を、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)から、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)に変更した。この変更は、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の方法によった場合に比し、投資有価証券が2,580百万円、その他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少している。

また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】の(注)4及び【所在地別セグメント情報】の(注)3に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日商岩井株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月27日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 安 武 史 郎 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 富 山 正 次

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 井 直 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 乾 一 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日商岩井株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月26日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 西村 英俊 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 富山 正次

代表社員  
関与社員 公認会計士 横井 直人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉本 宏之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法を、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)から、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)に変更した。この変更は、株式市場の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の方法によった場合に比し、投資有価証券が2,580百万円、その他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日商岩井株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。